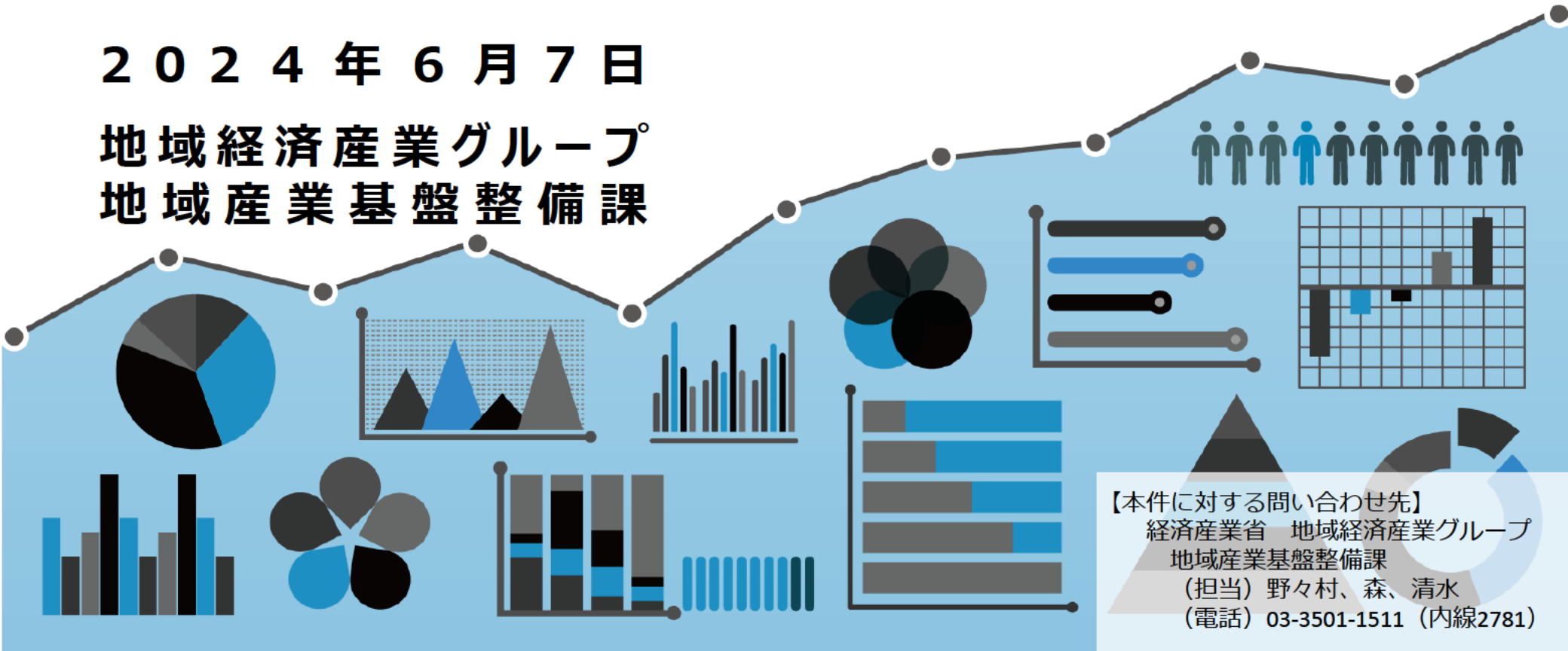
経済産業省

2023年（1月～12月）
工場立地動向調査の結果について

２０２４年６月７日

地域経済産業グループ
地域産業基盤整備課



【本件に対する問い合わせ先】
経済産業省　地域経済産業グループ
地域産業基盤整備課
（担当）野々村、森、清水
（電話）03-3501-1511（内線2781）

調査概要 ／ 本資料を見るにあたっての注意事項

工場立地動向調査は、工場立地法第2条に基づき、工場立地が適正に行われるようにするための基礎的な施策として実施しています。

＜対象業種＞

・製造業　　・電気業（水力・地熱・太陽光発電所を除く。）
・ガス業　　・熱供給業
・研究所（民間の試験研究機関で、前記4業種に係る分野の研究を行うもの）
※研究所は、1985年から調査開始

＜対象範囲＞

上記の工場・研究所を建設する目的で、2023年（1月～12月）に1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）した事業者。

＜研究所の扱い＞

工場立地件数等からは、研究所の数値は除外しています。研究所は、単独で数値の比較を行っています。

＜調査件数＞

調査票送付数、回収率等は、次のとおりです（以下の数字は研究所も含めています）。

調査票送付数	対象外	対象件数	回収数	行政情報による補完件数（※1）	回収率（※2）	集計率（※3）
1,360	382	978	476	286	48.7%	77.9%

※1　企業から調査票の回答がなかったもののうち、行政が保有する情報で工場敷地面積等を把握できたものについては、集計に加えている。
※2　回収率は、企業から調査票の回答があったものの率。
※3　集計率は、企業から調査票の回答があったものに、行政情報による補完件数を加えた率。
※4　2023年の調査に当たっては、新潟県、富山県、石川県及び福井県の「令和６年能登半島地震」に係る災害救助法が適用される市町村に調査票送付先が所在する事業所（約70件）について調査を延期しており、後日実施の上再集計する予定。

目　　次

1-1. 工場立地件数・面積の推移①

1-2. 工場立地件数・面積の推移②

1-3. 工場立地 平均立地面積の推移

2-1. 工場立地件数の増減要因①
（面積規模別）

2-2. 工場立地件数の増減要因②
（企業規模別）

3-1. 工場立地面積の増減要因①
（面積規模別）

3-2. 工場立地面積の増減要因②
（企業規模別）

4-1. 主要業種別の立地動向①
（経年推移）

4-2. 主要業種別の立地動向②
（企業規模別）

5-1. 工場立地の環境①（工業団地）

5-2. 工場立地の環境②（交通インフラ）

5-3. 工場立地の環境③（立地地点）

6-1. 地域別の立地状況①

6-2. 地域別の立地状況②

7. 研究所の立地状況

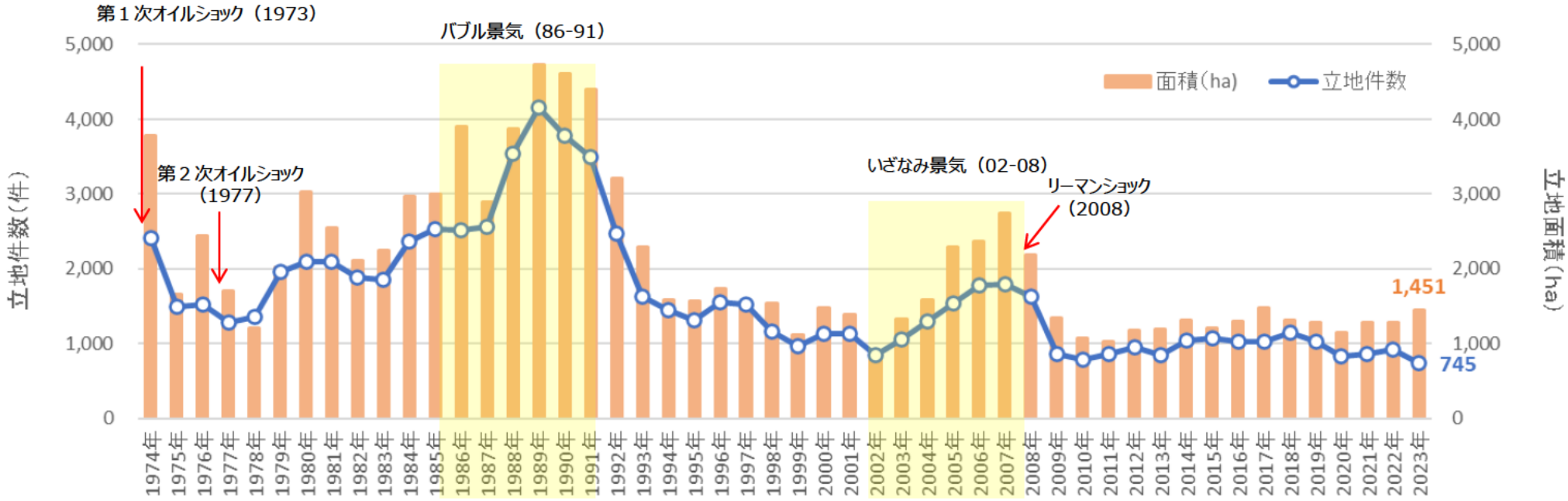
（参考）各経済産業局管轄区域の立地動向

1-1. 工場立地件数・面積の推移①

- 2023年の立地件数は745件、立地面積は1,451ha。
- 近年は、工場立地件数は1,000件前後、立地面積は1,300ha前後で推移。
- 立地件数・面積とも、バブル景気時の1989年がピークであり、現在は、件数・面積ともにピーク時の4分の1程度。

（注）「本資料を見るにあたっての注意事項」（P1）※４を参照。

■ 工場立地件数・面積の推移（1974年～2023年）



※1　2002年からは、日本標準産業分類の改訂により、対象から新聞業・印刷業を除外して集計。
※2　2012年からは、対象から太陽光発電施設を除外して集計。
※3　2018年以降は、企業から調査票の回答がなかったもののうち、行政が保有する情報で工場敷地面積等を把握できたものを含む。

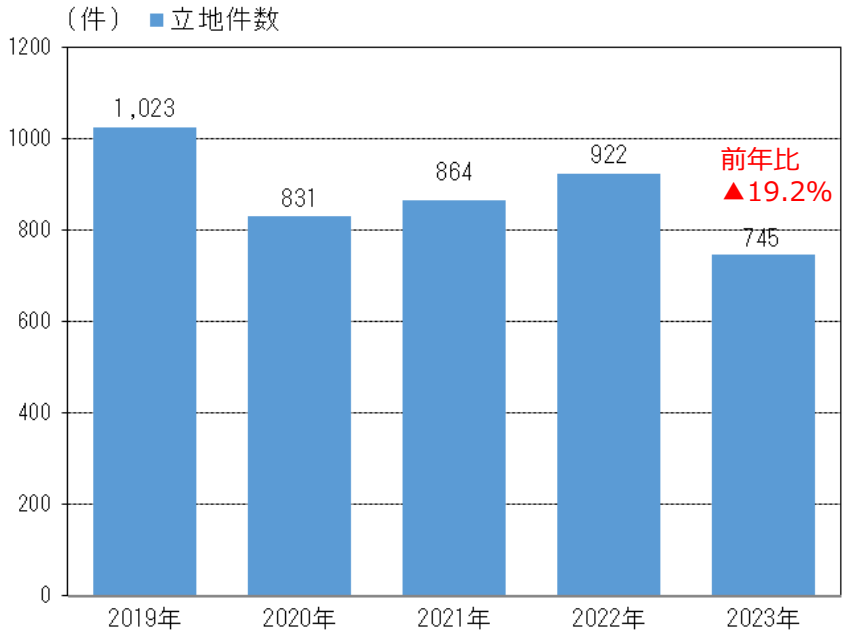
1-2. 工場立地件数・面積の推移②

- 2023年の立地件数は745件、前年と比較して177件減少（▲19.2%）。
- 2023年の立地面積は1,451ha、前年と比較して171ha増加（+13.4%）。業種別では主に電気業が202ha、電子部品・デバイスが139ha増加。化学工業、パルプ・紙加工品製造がともに43ha減少。

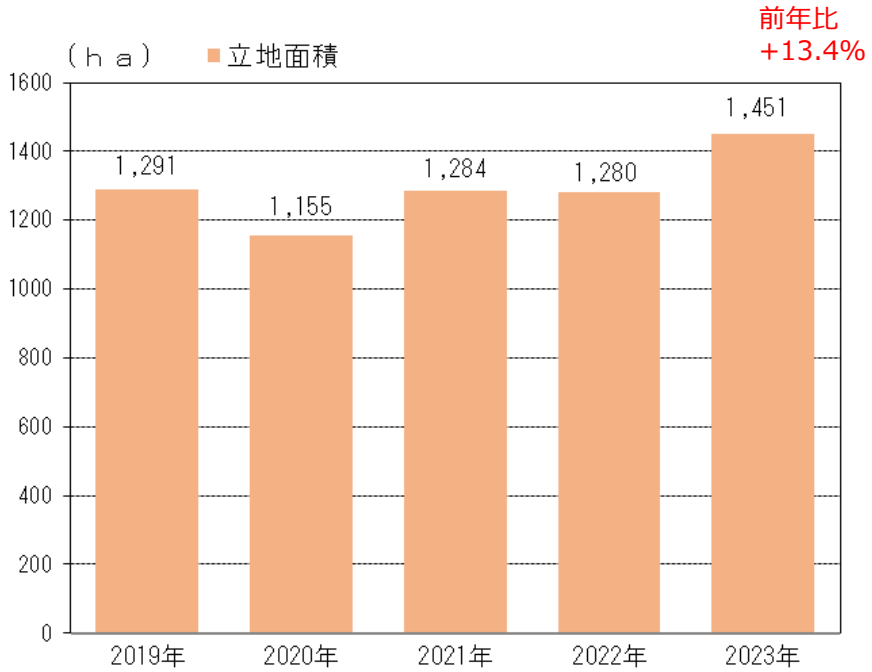
（注）「本資料を見るにあたっての注意事項」（P1）※４を参照。

■ 工場立地件数・面積の推移（2019年～2023年）

（工場立地件数の推移）



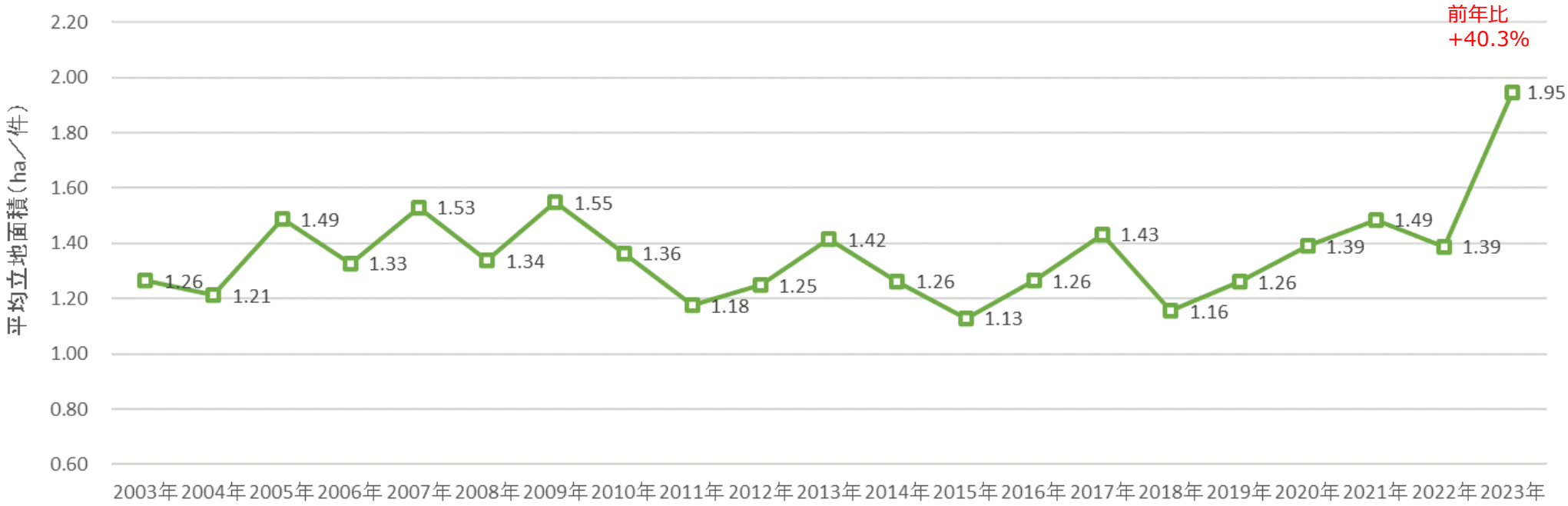
（工場立地面積の推移）



1-3. 工場立地　平均立地面積の推移

- 2023年の平均立地面積は1.95ha。
- 前年と比較して立地件数は減少したものの、立地面積が増加したことから、前年比で0.6ha増加（+40.3%）。

■ 工場立地　平均立地面積の推移（2003年～2023年）

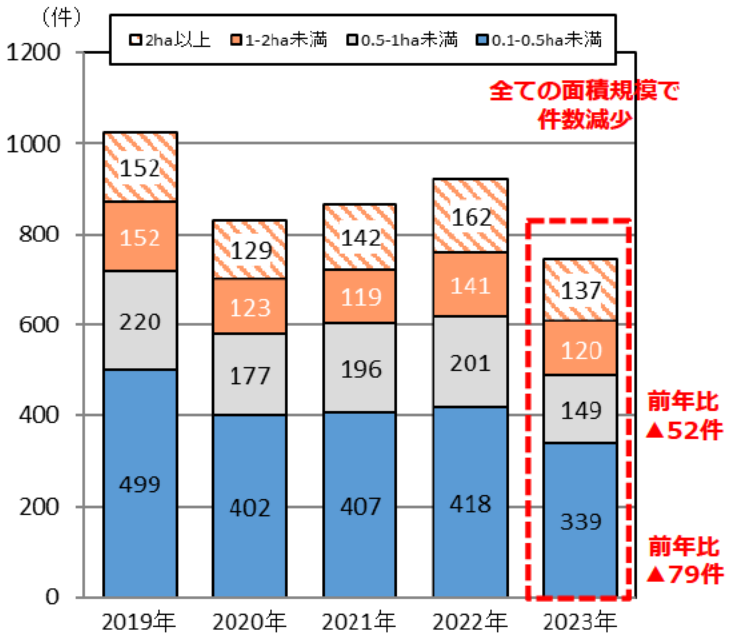


2-1. 工場立地件数の増減要因①（面積規模別）

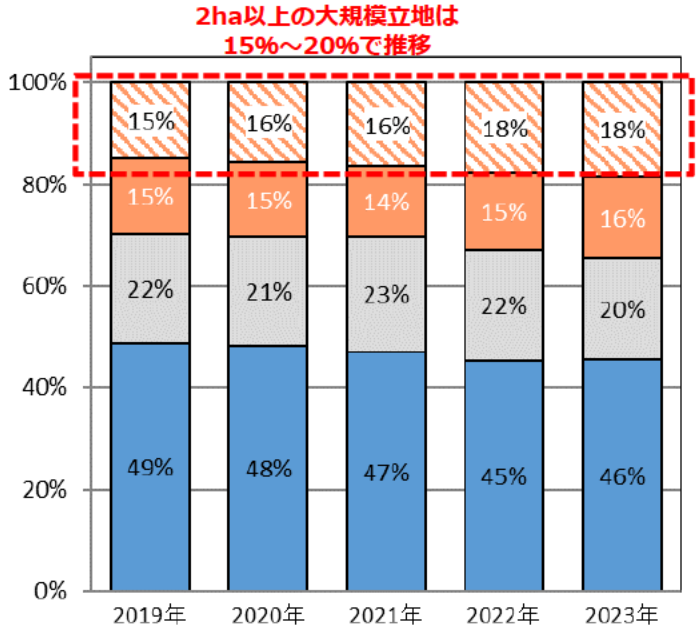
- 面積別の立地件数は、全ての面積規模で前年より件数が減少。特に1ha以下の規模の立地の件数が減少。
- 面積規模別の立地件数シェアは、2ha以上の大規模立地が全体の15%～20%で推移。

■ 面積規模別の立地件数の状況

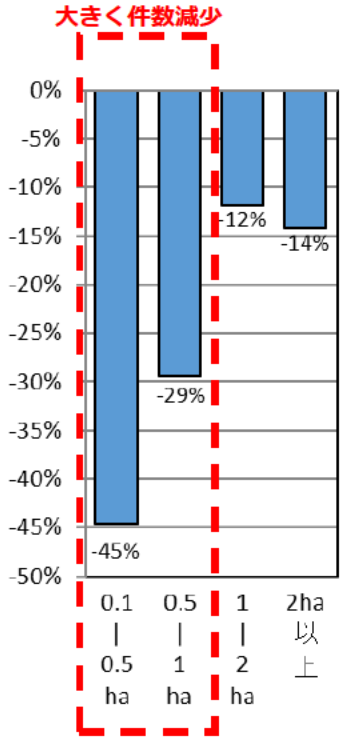
面積規模別の件数推移
[2019年～2023年]



面積規模別の件数シェアの推移
[2019年～2023年]



件数増減に対する面積規模別寄与率
（前年比）
[2023年]

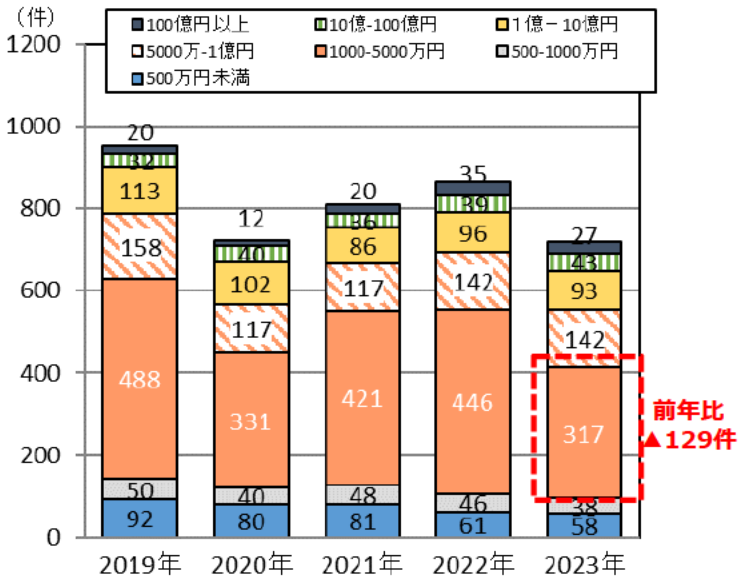


2-2. 工場立地件数の増減要因②（企業規模別）

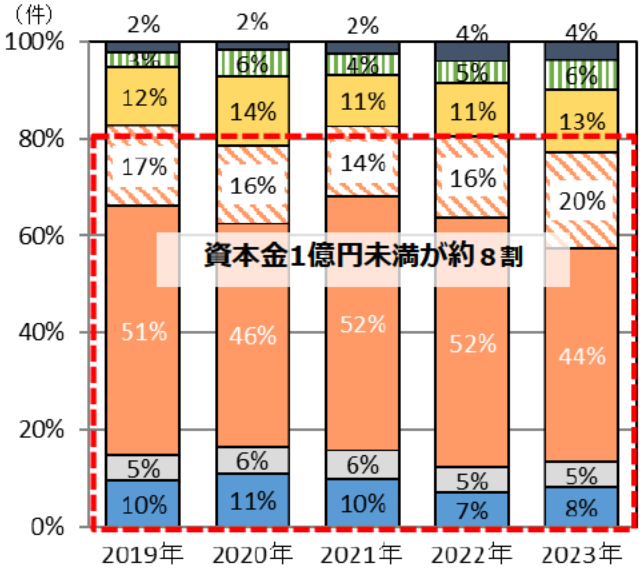
- 資本金1,000万円以上5,000万円未満の企業の立地件数が前年より減少。
- 資本金1億円未満の企業の立地件数が、全体の8割程度を占める傾向。

■ 企業規模別の立地件数の状況

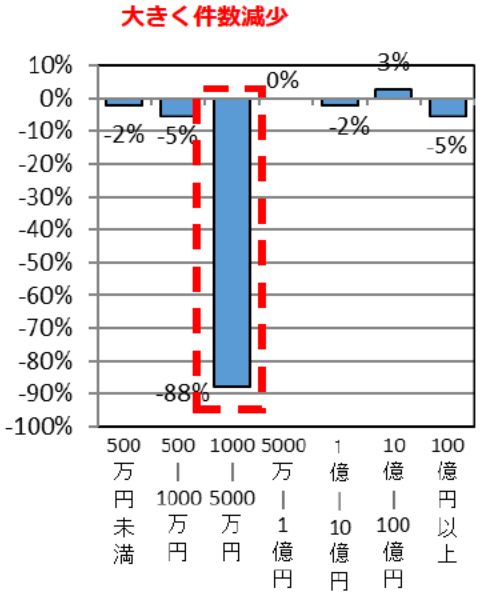
企業規模別の件数推移
[2019年～2023年]



企業規模別の件数シェアの推移
[2019年～2023年]



件数増減に対する
企業規模別寄与率
（前年比）
[2023年]



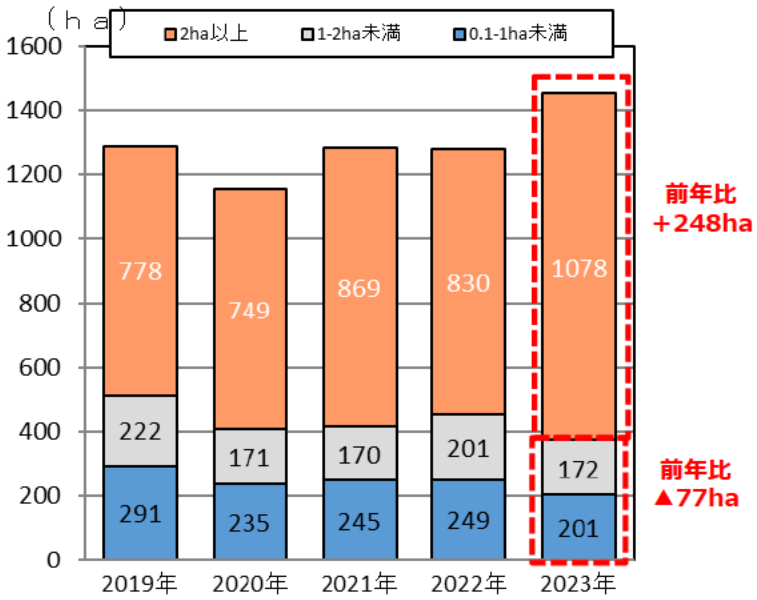
※資本金が不明なものは除いて集計。

3-1. 工場立地面積の増減要因①（面積規模別）

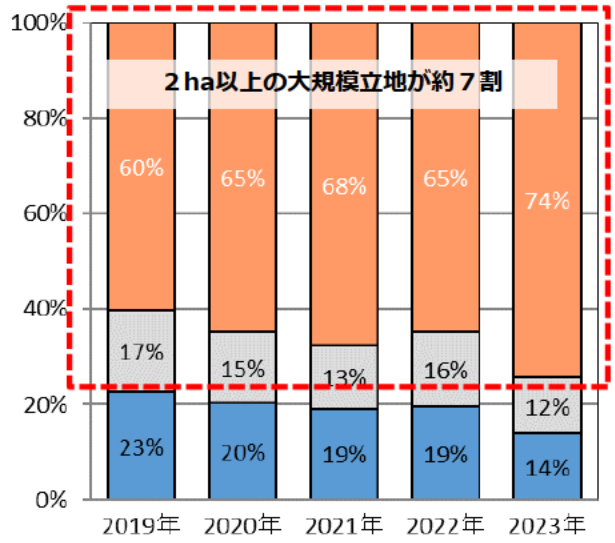
- 前年と比較して、2ha以上の大規模立地が248ha増加し、2ha未満の立地が77ha減少した。総面積は171ha増加した。
- 2ha以上の大規模立地が増加し、工場立地の総面積の約7割以上を占めている。

■ 面積規模別の立地面積の状況

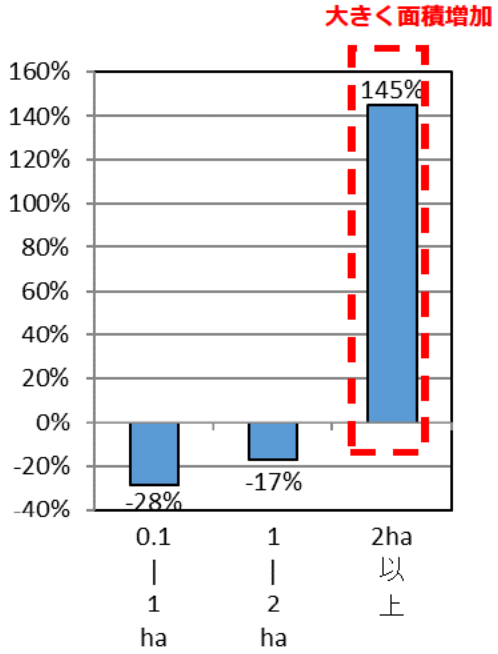
面積規模別の総面積推移
[2019年～2023年]



面積規模別の総面積シェアの推移
[2019年～2023年]



面積増減に対する
面積規模別寄与率
（前年比）
[2023年]

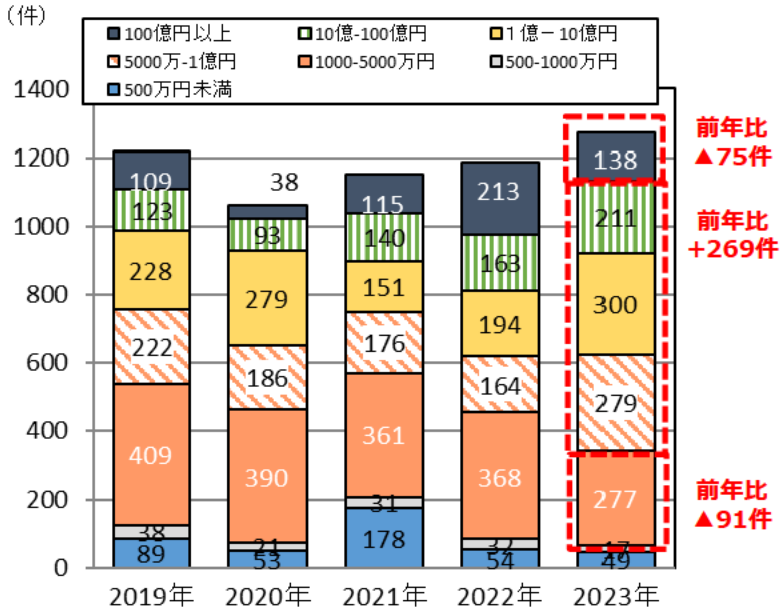


3-2. 工場立地面積の増減要因②（企業規模別）

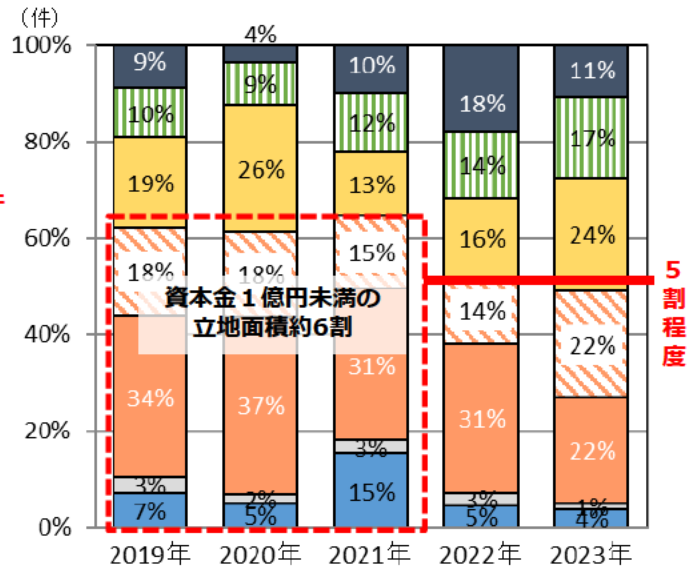
- 資本金1,000万円以上5000万円未満及び100億円以上の企業による立地面積が減少し、資本金5,000万円以上100億円未満の企業による立地面積が増加。
- 昨年同様、資本金1億円未満の企業による立地面積が、全体の5割程度となっている。

■ 企業規模別の立地面積の状況

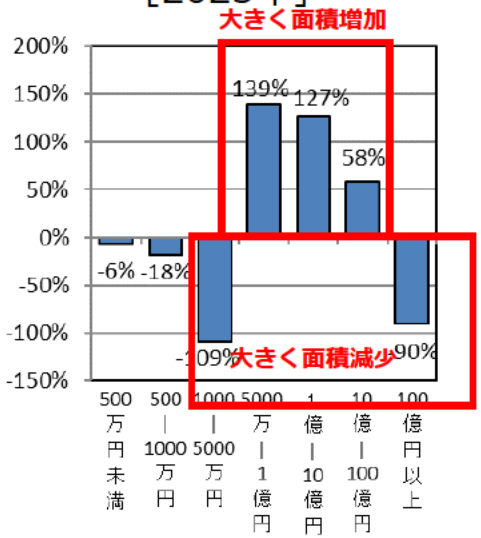
企業規模別の総面積推移
[2019年～2023年]



企業規模別の総面積シェアの推移
[2019年～2023年]



件数増減に対する
企業規模別寄与率
[2023年]



※資本金が不明なものは除いて集計。

3-2. 工場立地面積の増減要因②（企業規模別）（続き）

- 平均立地面積について、資本金100億円以上の企業は平均立地面積が前年より減少。資本金5,000万円以上100億円未満の企業は前年より増加している。
- また、資本金5千万円以上の企業において、資本金が大きい企業ほど平均立地面積が大きくなる傾向にある。

資本金規模別の1件あたりの工場立地平均面積（ha/件）[2019年～2023年]

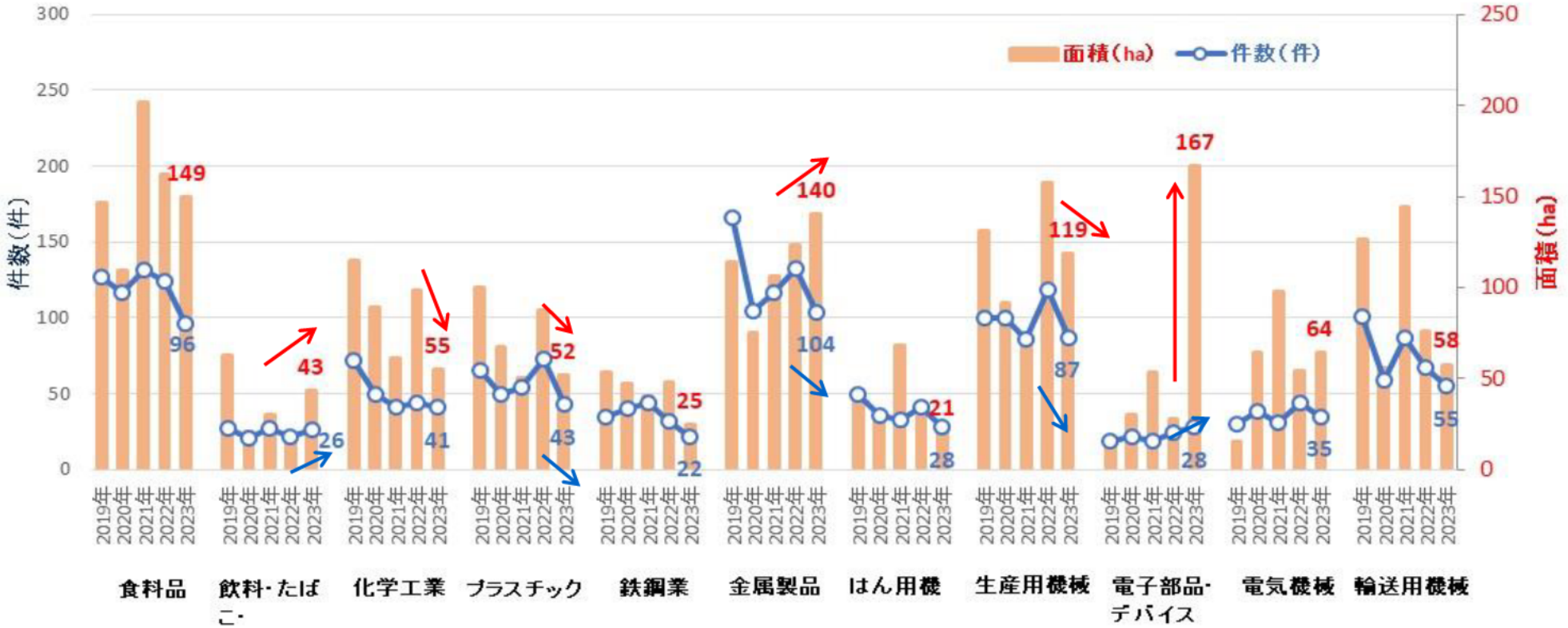
※資本金が不明なものは除いて集計。

4-1. 主要業種別の立地動向①（経年推移）

- 立地件数について、電子部品・デバイス、飲料・たばこ・飼料が増加。生産用機械、プラスチック、金属製品等が減少。
- 立地面積について、電子部品・デバイス、飲料・たばこ・飼料、金属製品等が増加。化学工業、生産用機械、プラスチック等が減少。

■ 主要業種別の立地動向（2019年～2023年）

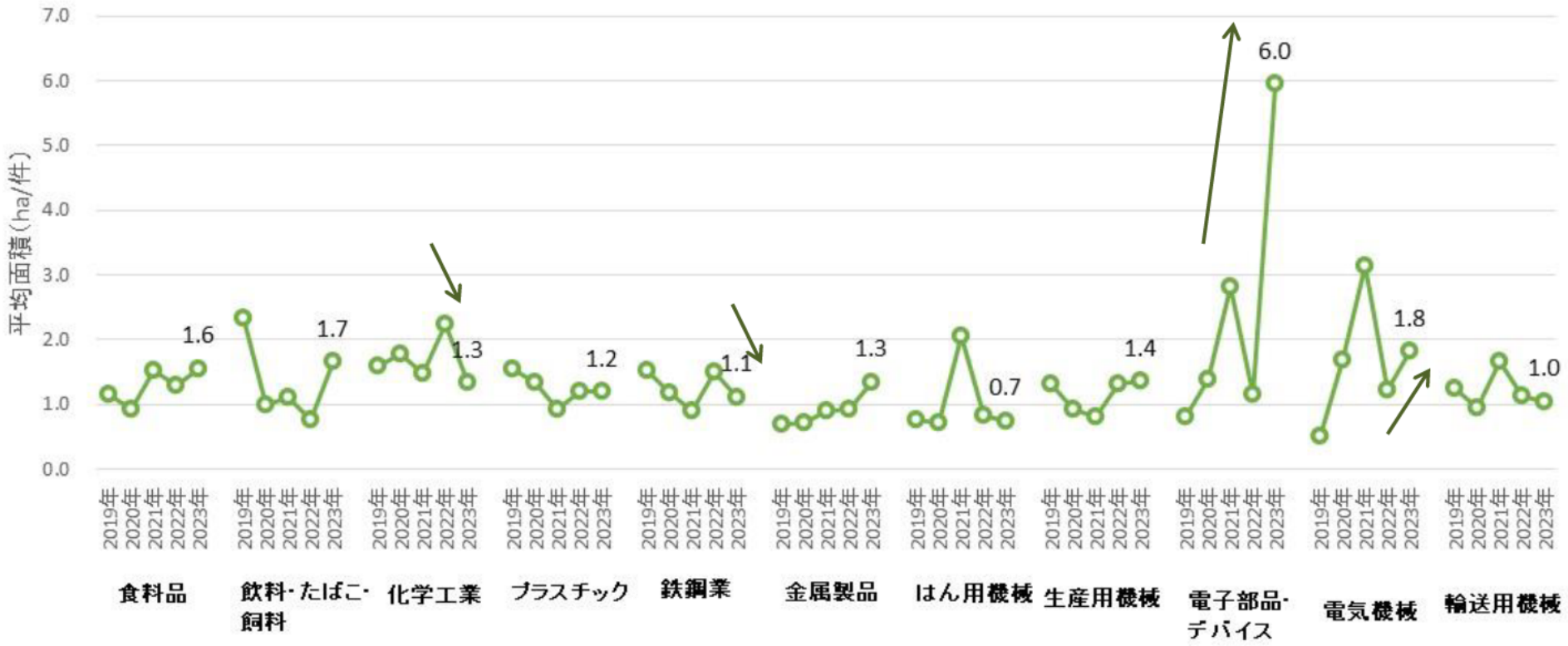
（立地件数・面積の推移）



- 前年減少していた、電子部品・デバイス、電気機械等の平均立地面積は上昇した。
- 前年増加していた、化学工業、鉄鋼業等の平均立地面積は、減少した。

■ 主要業種別の立地動向（2019年～2023年）

（平均立地面積（ha／件）の推移）

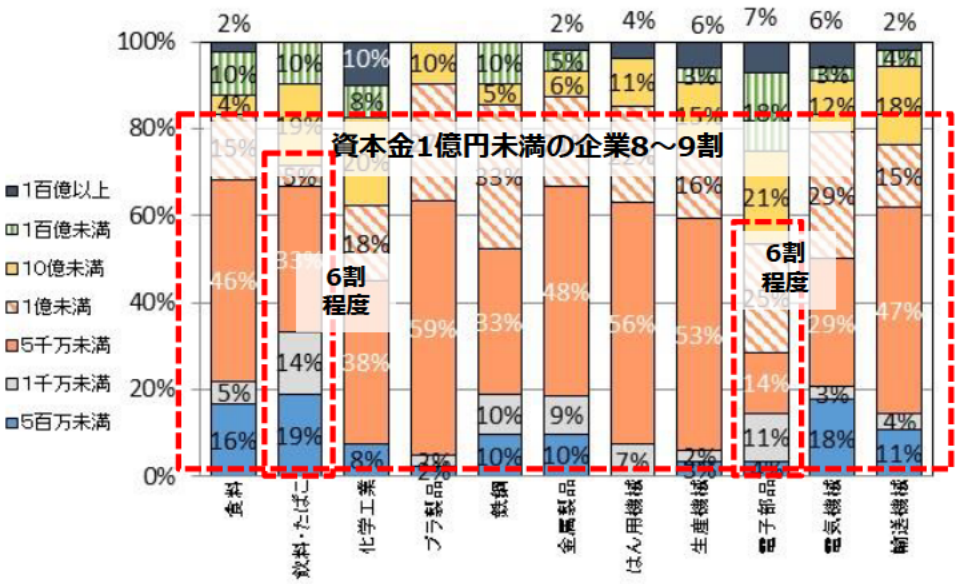


4-2. 主要業種別の立地動向②（企業規模別）

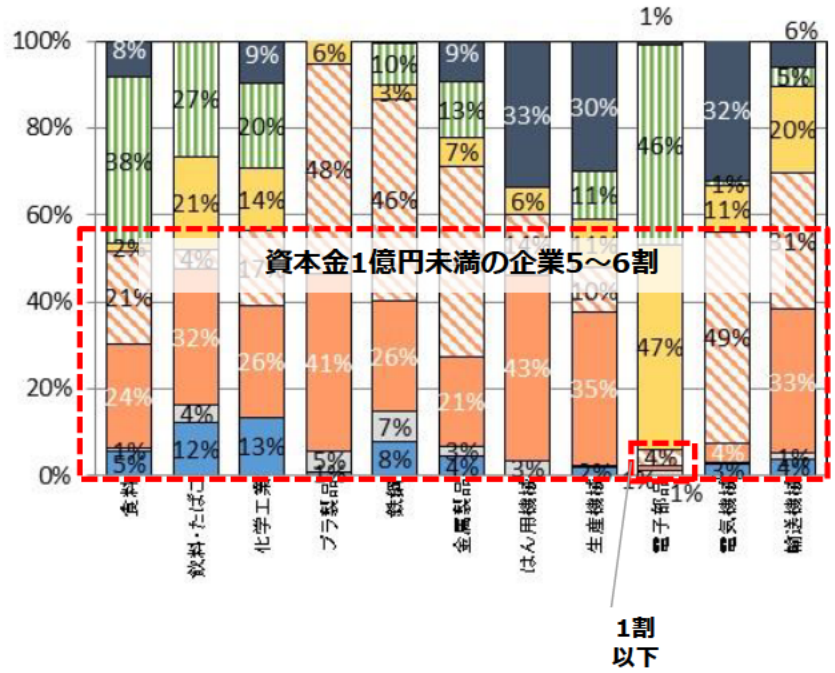
- 立地件数は、多くの主要業種において、資本金1億円未満の企業の割合が8～9割となっているが、化学工業、電子部品・デバイスは6割程度となっている。
- 立地面積は、ほとんどの主要業種において、資本金1億円未満の企業の割合が5～6割程度となっているが、電子部品・デバイスは資本金1億円未満の企業による立地割合が１割以下となっている。

■ 主要業種別・企業規模別の立地動向（2023年）

主要業種別・資本金別の立地件数［2023年］



主要業種別・資本金別の立地面積［2023年］



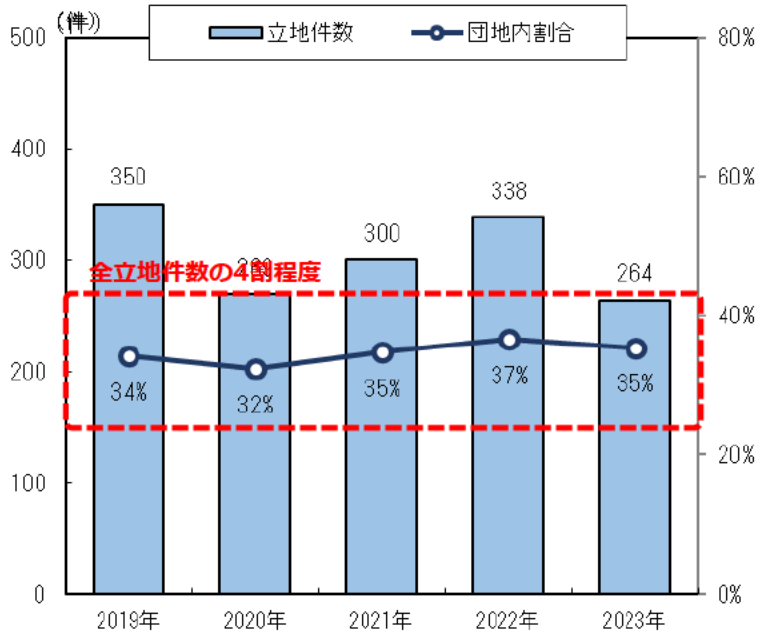
※資本金が不明なものは除いて集計。

5-1. 工場立地の環境①（工業団地）

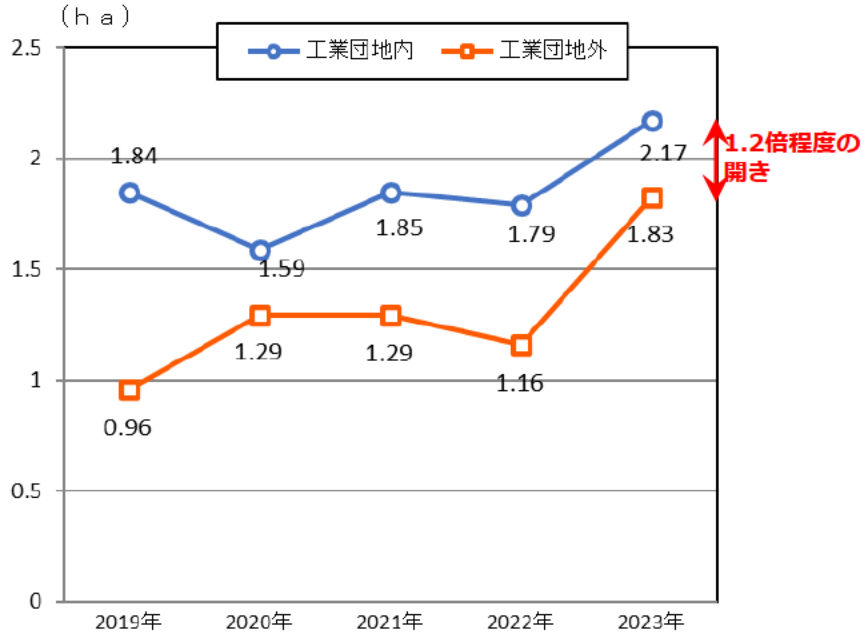
- 工業団地に立地する件数は4割程度。
- 工業団地内と団地外の立地を比較すると、平均立地面積は、工業団地内の方が大きいが、前年より差が縮小し、団地外の立地と比べると平均して1.2倍程度。

■工業団地に係る立地動向

工業団地の立地件数の推移［2019年～2023年］



工業団地内外の平均立地面積の推移［2019年～2023年］

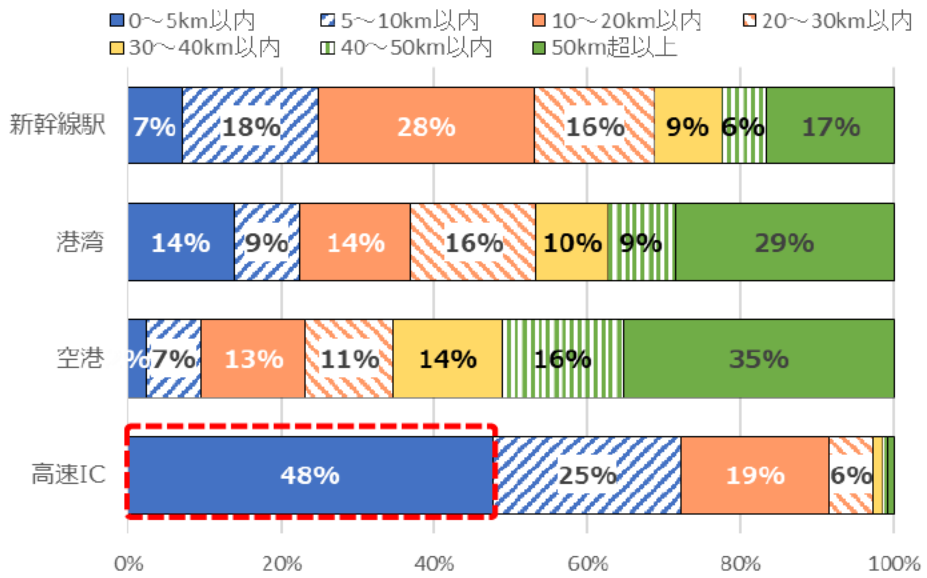


5-2. 工場立地の環境②（交通インフラ）

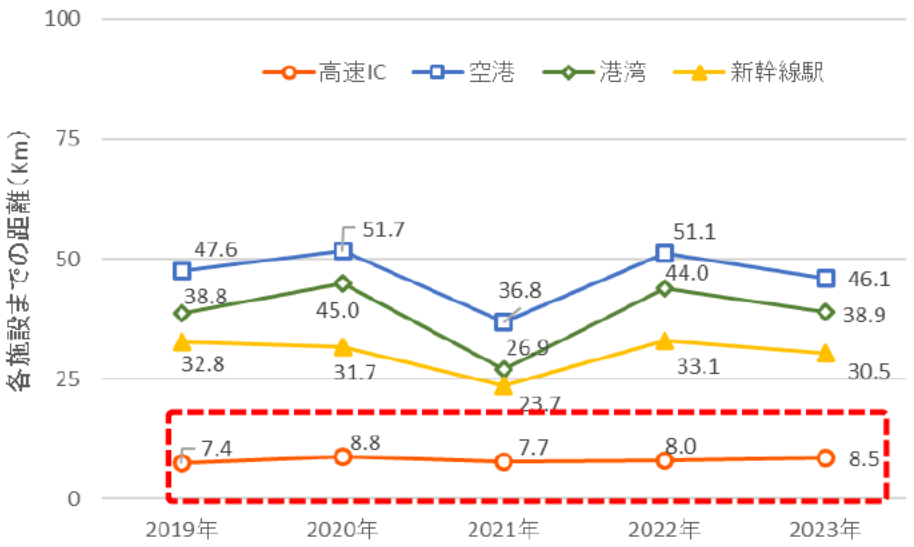
- 工場立地は、高速インターチェンジ（高速IC）と近接して行われる傾向があり、立地件数の約半数が高速ICから5ｋｍ以内の立地となっている。
- 直近5年間の各交通インフラ施設と工場立地場所の平均距離の推移も、高速ICとの近接性が際立っており、立地場所として高速ICとの近接性を重視していることがうかがえる。

■交通インフラと工場立地場所の関係

各インフラ施設と工場立地場所との距離別 立地件数割合
［2023年］



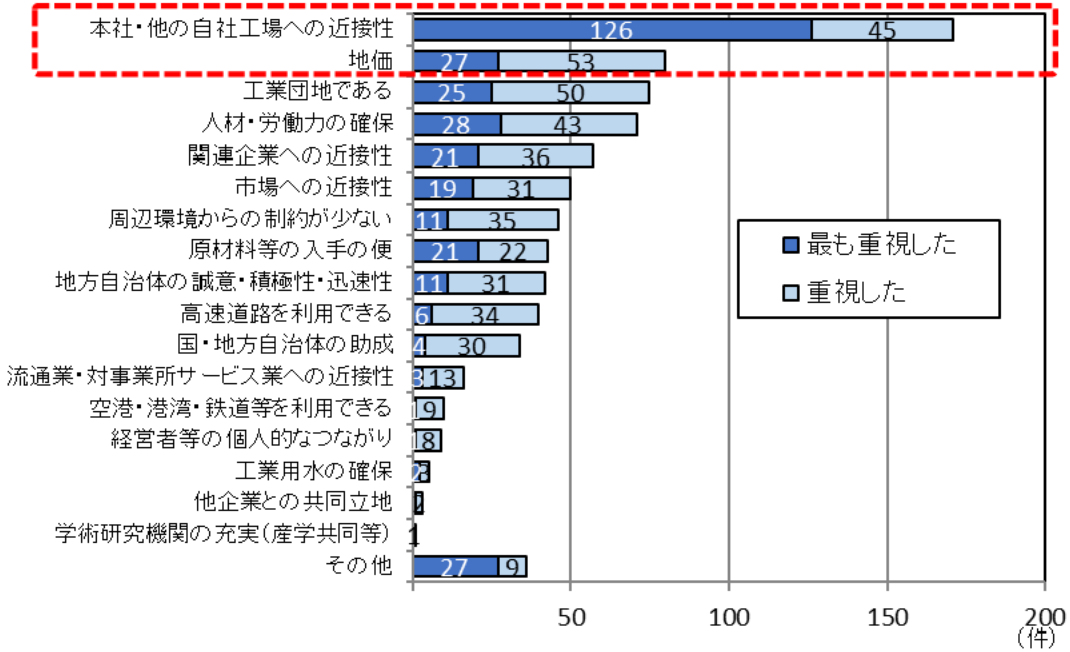
各インフラ施設と工場立地場所の平均距離の推移
［2019年～2023年］



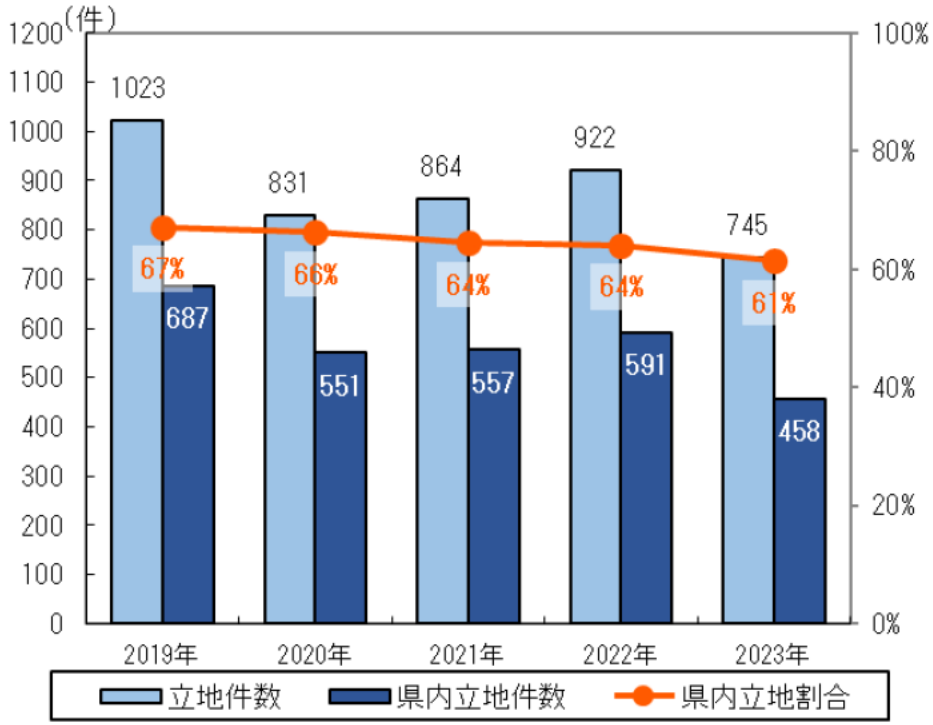
5-3. 工場立地の環境③（立地地点）

- 立地地点の選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」が最も多く、次に「地価」が多い。
- 県内立地（本社が所在する都道府県内への工場立地）は、6割程度。

立地地点の選定理由［2023年］



県内立地件数と立地件数に占める県内立地率の推移［2019年～2023年］



6-1. 地域別の立地状況①

- 立地件数は、前年と比較して、全ての地域で減少した。
- 立地面積は、前年と比較して、北海道・東北、関東内陸地域等で増加。東海、近畿、中国、九州・沖縄地域で減少した。

（注）「本資料を見るにあたっての注意事項」（P1）※４を参照。

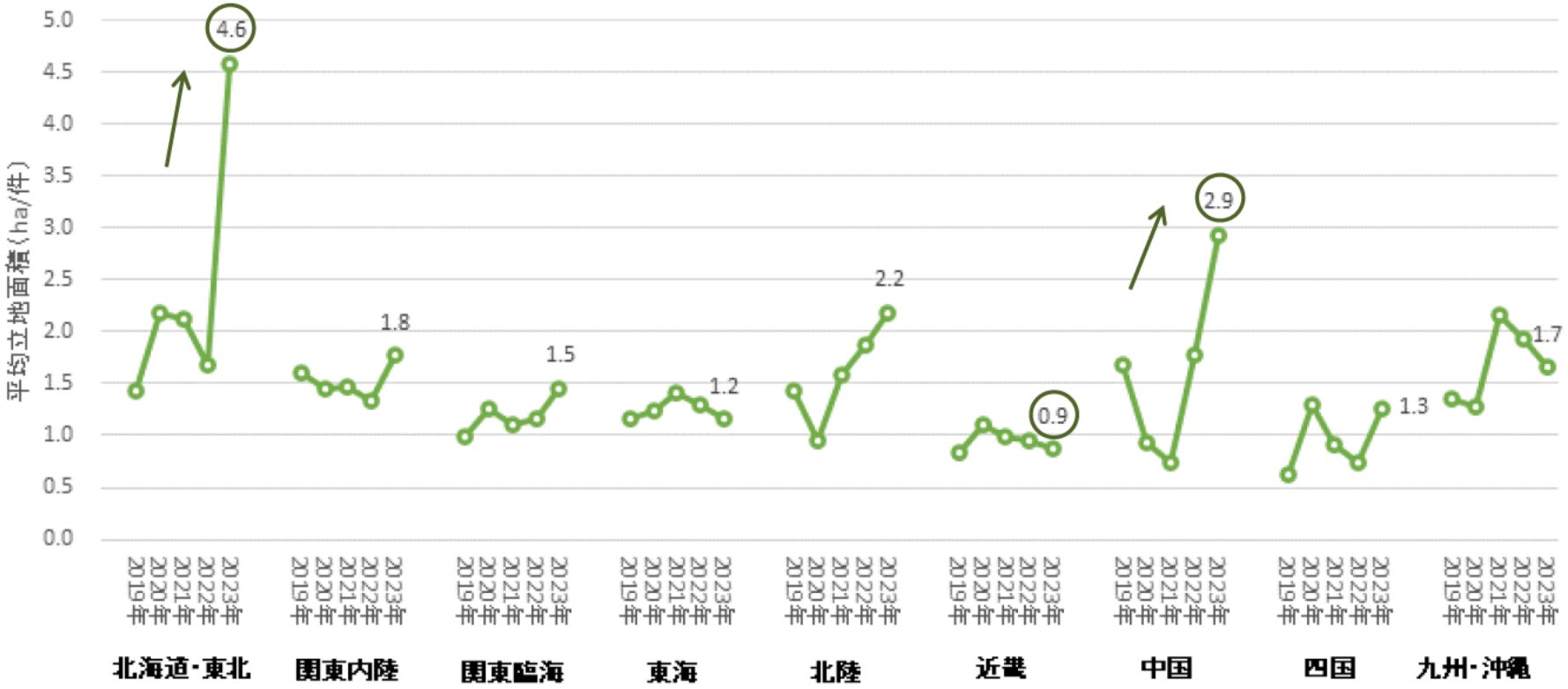
■地域別の立地件数・面積推移（2019年～2023年）

※地域区分はP33を参照。統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理を行っている都道府県の面積は除く。

- 北海道・東北、中国地域等において平均立地面積が増加。近畿地域においては、平均立地面積が1.0ha/件を下回る。
- 平均立地面積が最も大きい地域は、北海道・東北地域（4.6ha/件）となっている。

（注）「本資料を見るにあたっての注意事項」（P1）※４を参照。

■地域別の平均立地面積（ha/件）の推移（2019年～2023年）



※地域区分はP33を参照。統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理を行っている都道府県の値は除く。

【2023年立地件数・立地面積（都道府県別）】

都道府県	立地件数	立地面積	都道府県	立地件数	立地面積	都道府県	立地件数	立地面積
北海道	34件	276ha	石川県	5件	10ha	岡山県	8件	10ha
青森県	7件	24ha	福井県	6件	13ha	広島県	12件	48ha
岩手県	6件	14ha	山梨県	6件	6ha	山口県	3件	10ha
宮城県	14件	25ha	長野県	20件	18ha	徳島県	9件	6ha
秋田県	7件	60ha	岐阜県	32件	27ha	香川県	7件	20ha
山形県	13件	18ha	静岡県	47件	71ha	愛媛県	8件	5ha
福島県	23件	94ha	愛知県	62件	58ha	高知県	3件	X
茨城県	75件	165ha	三重県	16件	26ha	福岡県	29件	59ha
栃木県	34件	76ha	滋賀県	4件	12ha	佐賀県	9件	8ha
群馬県	41件	48ha	京都府	16件	6ha	長崎県	9件	10ha
埼玉県	23件	25ha	大阪府	6件	2ha	熊本県	14件	41ha
千葉県	18件	17ha	兵庫県	29件	22ha	大分県	4件	4ha
東京都	1件	X	奈良県	28件	31ha	宮崎県	5件	1ha
神奈川県	19件	45ha	和歌山県	2件	X	鹿児島県	12件	13ha
新潟県	11件	17ha	鳥取県	3件	X	沖縄県	***	***
富山県	3件	8ha	島根県	2件	X			

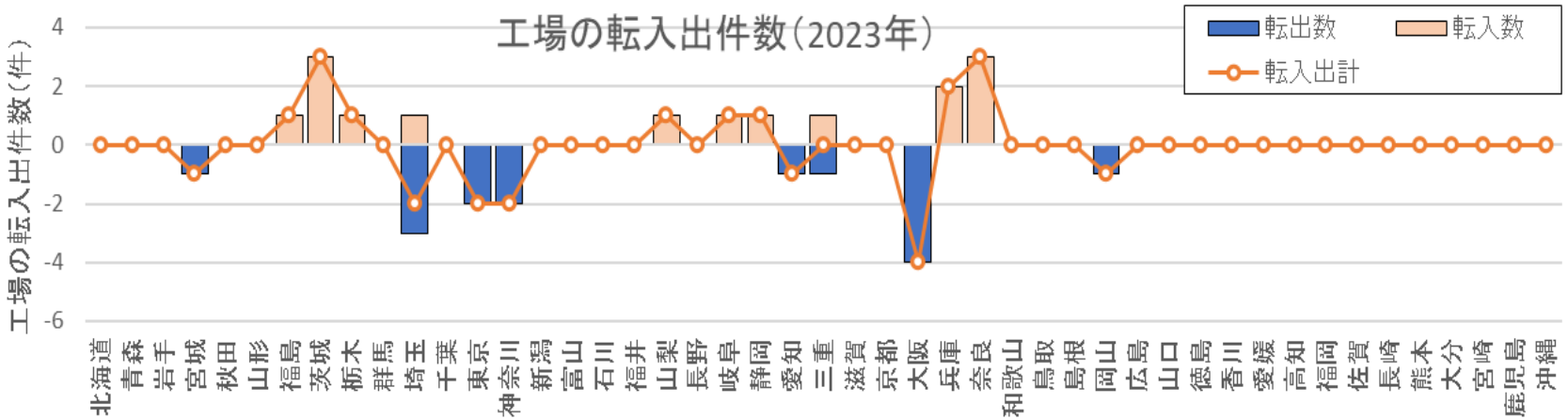
※統計法に基づく情報保護の観点から、回答を行った事業者が特定され、個別情報が判明する可能性がある数値については、秘匿処理（X）を行っている。

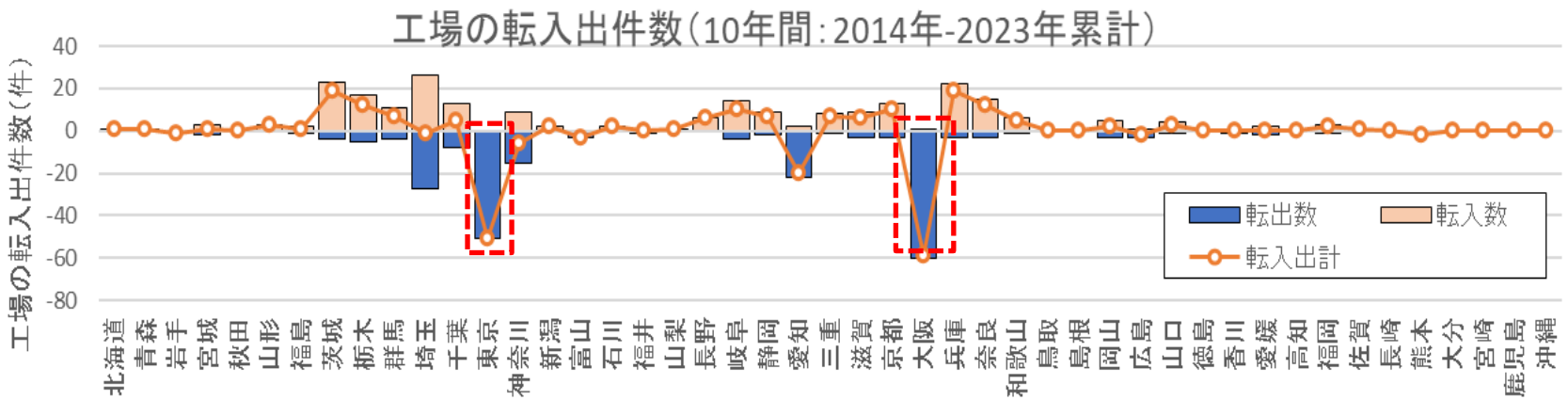
（注）「本資料を見るにあたっての注意事項」（P1）※４を参照。

6-2. 地域別の立地状況②

- 工場の転出入の状況は、周辺地域に移転する傾向が続いている。
- 過去10年においては、東京、大阪からの工場転出が多い。

（注）「本資料を見るにあたっての注意事項」（P1）※４を参照。





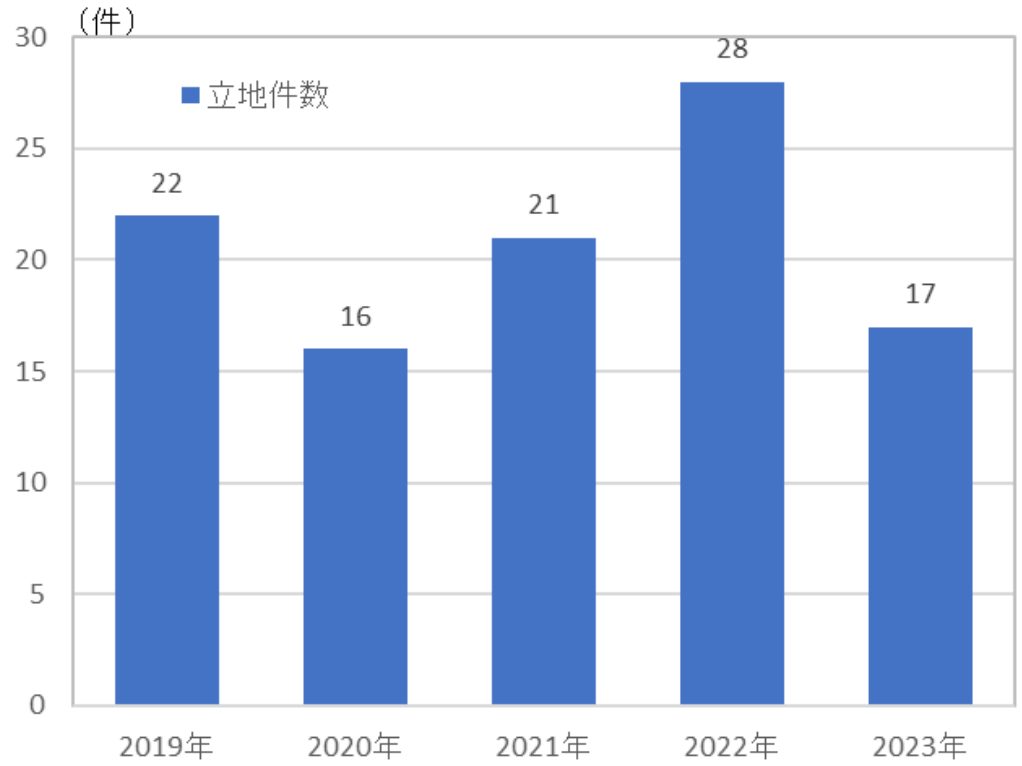
7. 研究所の立地状況

- 研究所の立地件数は17件、前年より減少した。

（注）「本資料を見るにあたっての注意事項」（P1）※４を参照。

■ 研究所の立地動向

研究所の立地件数の推移
［2019年～2023年］

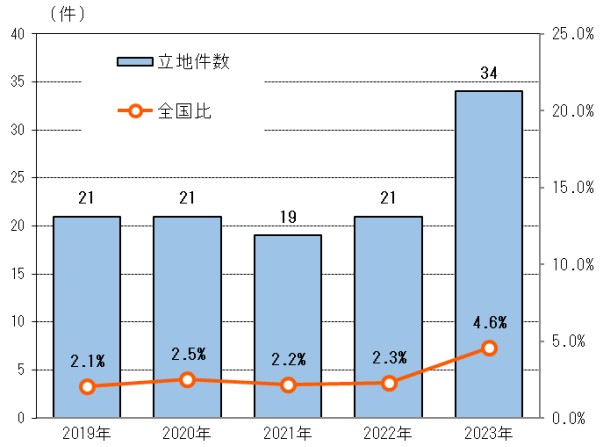


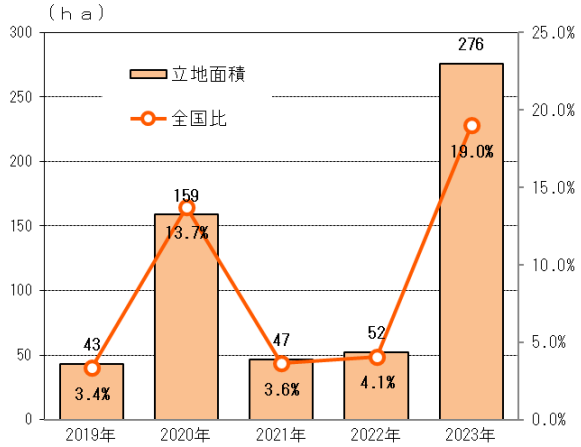
（参考）各経済産業局管轄区域の立地動向

1. 北海道経済産業局管内の立地動向

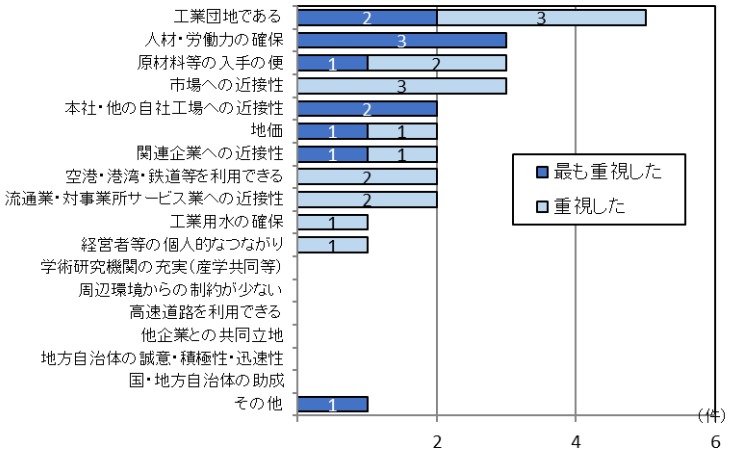
- 北海道局管内の2023年の立地件数は34件、立地面積は276ha。
- 業種別では、立地件数は食料品、飲料・たばこ・飼料、生産用機械、電気業が多くなっている。
- 立地地点選定理由は、「工業団地である」、「人材・労働力の確保」、「原材料等の入手の便」、「市場への近接性」が多くなっている。
- 団地内立地割合は65%で、全国平均の35%を上回っている。

◆立地件数・立地面積　[2019年～2023年]





◆立地地点選定理由（新設のみ）　[2023年]



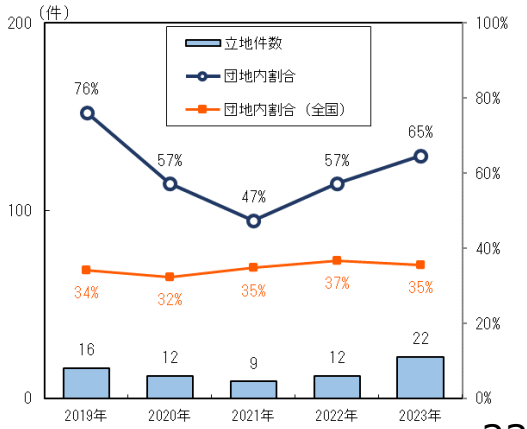
◆業種別立地件数（上位10業種）　[2022年～2023年]

	立地件数 / 業種	2023年 件数（件）	2022年 件数（件）
1	食料品	8	5
2	飲料・たばこ・飼料	4	1
2	生産用機械	4	1
2	電気業	4	3
3	化　学	2	1
3	プラスチック製品	2	2
3	金属製品	2	2
4	窯業・土石	1	1
4	非鉄金属	1	0
4	はん用機械	1	1
4	業務用機械	1	0
4	電子部品・デバイス	1	0
4	電気機械	1	0
4	輸送用機械	1	0
4	その他の製造業	1	0

◆地域別立地件数・立地面積
[2022年～2023年]

立地件数・面積 / 地域名		2023年 件数（件）	2023年 面積（ha）	2022年 件数（件）	2022年 面積（ha）
1	道央圏	24	260	10	21
2	道東圏	4	2	3	26
3	道北圏	6	14	4	5
4	道南圏	0	0	4	1
圏域詳細（振興局）					
道央圏		石狩、後志、胆振、日高、空知			
道東圏		十勝、釧路、根室、オホーツク			
道北圏		上川、留萌、宗谷			
道南圏		渡島、檜山			

◆団地内立地割合　[2019年～2023年]

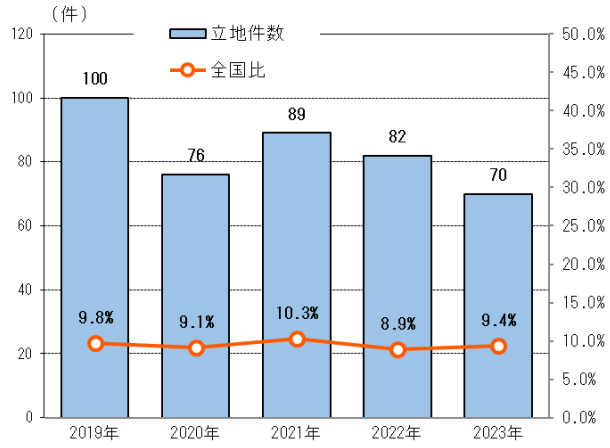


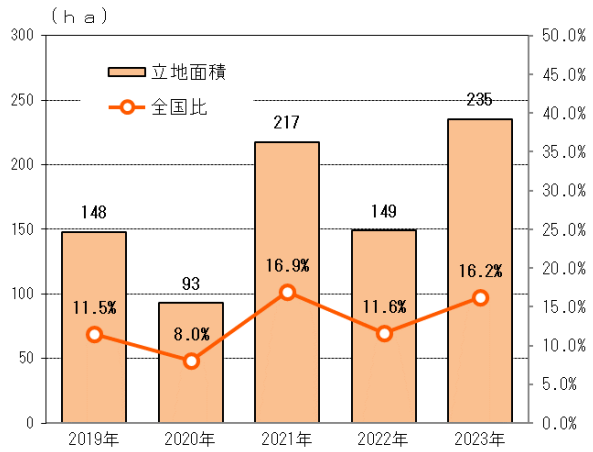
※1　北海道を対象に集計。
※2　統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿（X）している。

2. 東北経済産業局管内の立地動向

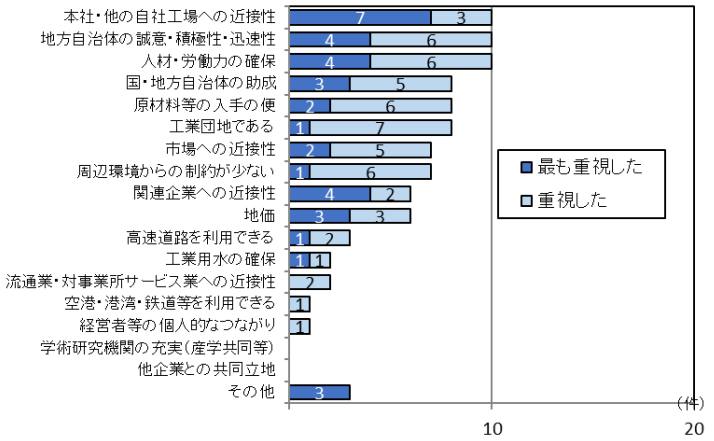
- 東北局管内の2023年の立地件数は70件、立地面積は235ha。
- 業種別では、立地件数は食料品、生産用機械が多く、立地面積は電気業、金属製品、木材・木製品が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は「本社・他の自社工場への近接性」 「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」 「人材・労働力の確保」が多くなっている。
- 団地内立地割合は63%で、全国平均の35%を上回っている。

◆立地件数・立地面積　[2019年～2023年]





◆立地地点選定理由（新設のみ）　[2023年]



◆業種別立地件数（上位10業種）　[2022年～2023年]

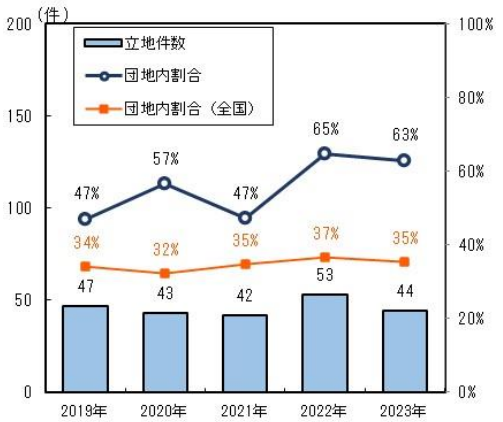
	立地件数 業種	2023年 件数(件)	2022年 件数(件)
1	食料品	11	10
1	生産用機械	11	11
3	金属製品	10	7
4	木材・木製品	6	4
5	電気業	5	3
6	ゴム製品	4	1
7	非鉄金属	3	2
7	電気機械	3	8
7	輸送用機械	3	4
10	飲料・たばこ・飼料	2	3
10	窯業・土石	2	6
10	はん用機械	2	3
10	業務用機械	2	1

	立地面積 業種	2023年 面積(ha)	2022年 面積(ha)
1	電気業	96	4
2	金属製品	29	4
3	木材・木製品	23	37
4	食料品	21	12
5	ゴム製品	13	X
6	生産用機械	12	21
7	輸送用機械	8	5
8	非鉄金属	4	X
－	化　学	X	5
－	窯業・土石	X	20

◆地域別立地件数・立地面積
[2022年～2023年]

	立地件数・面積 都道府県名	2023年 件数(件)	2023年 面積(ha)	2022年 件数(件)	2022年 面積(ha)
1	青森県	7	24	7	8
2	岩手県	6	14	4	3
3	宮城県	14	25	21	48
4	秋田県	7	60	11	48
5	山形県	13	18	16	18
6	福島県	23	94	23	23

◆団地内立地割合　[2019年～2023年]



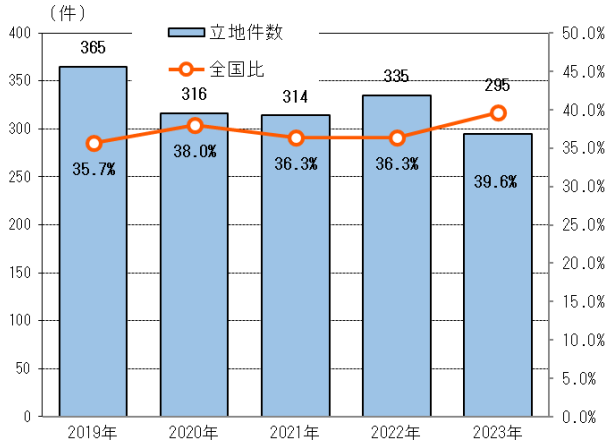
※1　青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県を対象に集計。
※2　統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿（X）している。

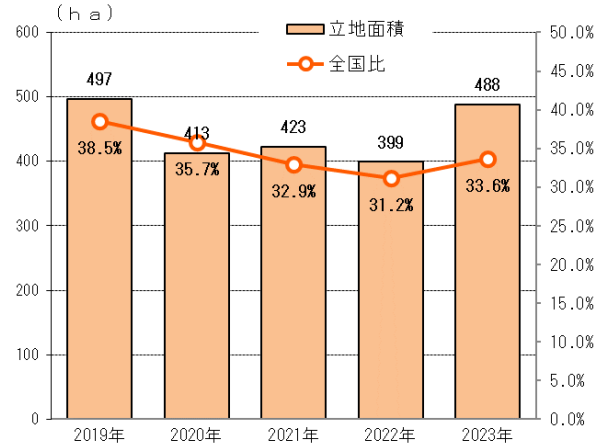
3. 関東経済産業局管内の立地動向

- 関東局管内の2023年の立地件数は295件、立地面積は488ha。
- 業種別では、立地件数は金属製品、食料品が多く、立地面積は金属製品、食料品が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」「工業団地である」が多くなっている。
- 団地内立地割合は37%で、全国平均の35%を上回っている。

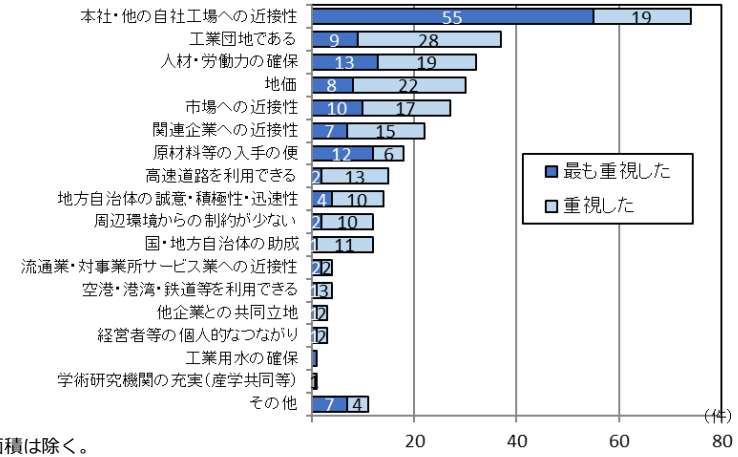
（注）「本資料を見るにあたっての注意事項」（P1）※４を参照。

◆立地件数・立地面積　[2019年～2023年]





◆立地地点選定理由（新設のみ）　[2023年]



※統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理を行っている都道府県の面積は除く。

◆業種別立地件数・立地面積（上位10業種）　[2022年～2023年]

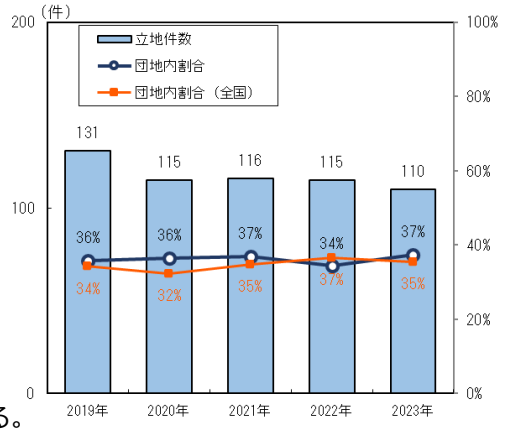
	立地件数 業種	2023年 件数(件)	2022年 件数(件)
1	金属製品	54	51
2	食料品	38	55
3	生産用機械	31	40
4	輸送用機械	21	25
5	化　学	20	16
6	プラスチック製品	19	24
7	電子部品･デバイス	14	7
8	電気機械	13	15
9	その他の製造業	12	8
10	窯業･土石	9	7
10	業務用機械	9	10

	立地面積 業種	2023年 面積(ha)	2022年 面積(ha)
1	金属製品	79	31
2	食料品	68	85
3	電子部品･デバイス	47	11
4	その他の製造業	42	10
5	生産用機械	39	77
6	電気業	37	7
7	化　学	34	24
8	電気機械	22	22
9	輸送用機械	21	13
10	業務用機械	20	6

◆地域別立地件数・立地面積
[2022年～2023年]

	立地件数･面積 都道府県名	2023年 件数(件)	2023年 面積(ha)	2022年 件数(件)	2022年 面積(ha)
1	茨城県	75	165	60	116
2	栃木県	34	76	35	45
3	群馬県	41	48	39	32
4	埼玉県	23	25	32	43
5	千葉県	18	17	23	28
6	東京都	1	X	1	X
7	神奈川県	19	45	16	13
8	新潟県	11	17	34	30
9	山梨県	6	6	11	7
10	長野県	20	18	32	37
11	静岡県	47	71	52	48

◆団地内立地割合　[2019年～2023年]



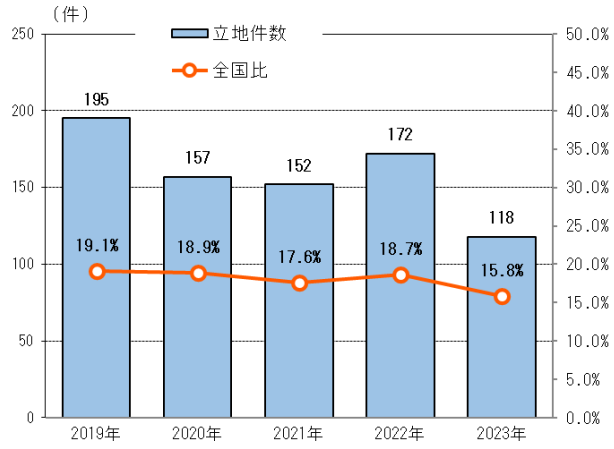
※1　茨城県、群馬県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県を対象に集計。
※2　統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿（X）している。

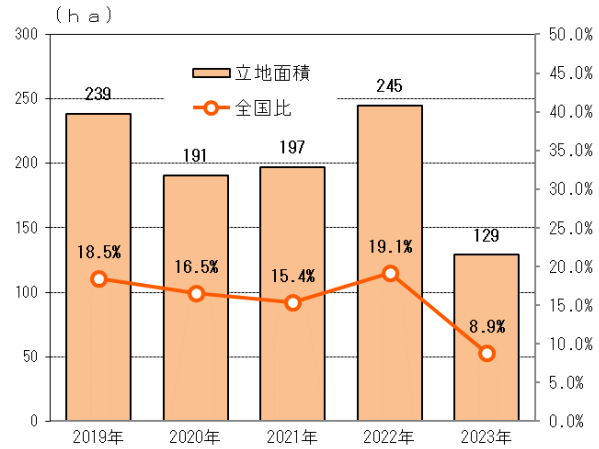
4. 中部経済産業局管内の立地動向

- 中部局管内の2023年の立地件数は118件、立地面積は129ha。
- 業種別では、立地件数は輸送用機械、生産用機械が多く、立地面積は輸送用機械、 生産用機械が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」「地価」が多くなっている。
- 団地内立地割合は19%で、全国平均の35%を下回っている。

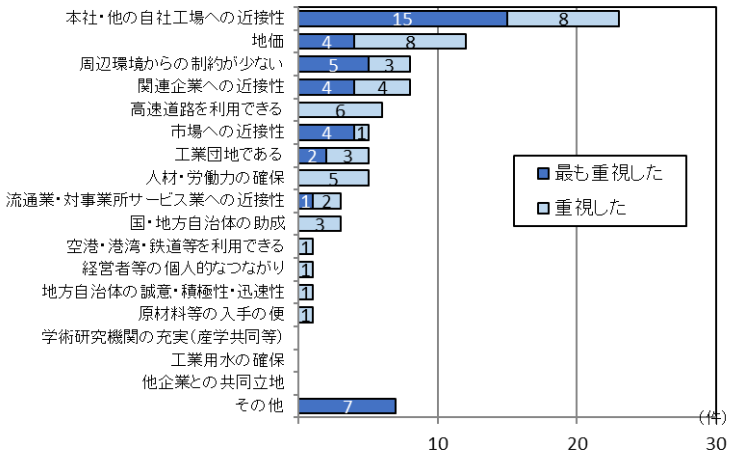
（注）「本資料を見るにあたっての注意事項」（P1）※４を参照。

◆立地件数・立地面積　[2019年～2023年]





◆立地地点選定理由（新設のみ）　[2023年]



◆業種別立地件数・立地面積（上位10業種）　[2022年～2023年]

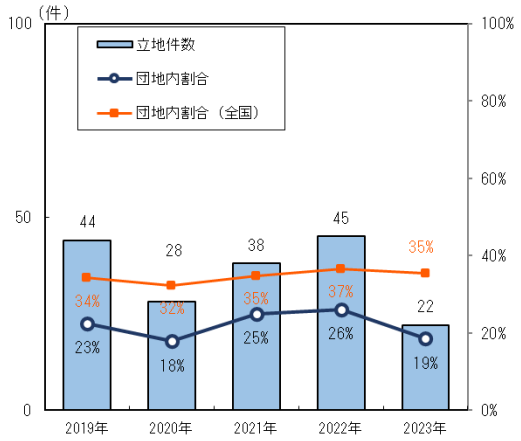
	立地件数 業種	2023年 件数(件)	2022年 件数(件)
1	輸送用機械	20	22
2	生産用機械	15	23
3	金属製品	11	32
4	プラスチック製品	8	16
5	化　学	7	8
5	鉄　鋼	7	7
5	はん用機械	7	6
8	食料品	6	9
8	非鉄金属	6	3
10	業務用機械	5	3
10	電気機械	5	6

	立地面積 業種	2023年 面積(ha)	2022年 面積(ha)
1	輸送用機械	22	43
2	生産用機械	15	26
3	鉄　鋼	12	4
4	プラスチック製品	11	19
5	はん用機械	10	9
6	業務用機械	9	1
7	金属製品	8	35
7	非鉄金属	8	6
9	電気業	7	X
－	飲料･たばこ･飼料	X	X

◆地域別立地件数・立地面積
[2022年～2023年]

	立地件数･面積 都道府県名	2023年 件数(件)	2023年 面積(ha)	2022年 件数(件)	2022年 面積(ha)
1	富山県	3	8	11	9
2	石川県	5	10	17	29
3	岐阜県	32	27	56	69
4	愛知県	62	58	61	72
5	三重県	16	26	27	66

◆団地内立地割合　[2019年～2023年]



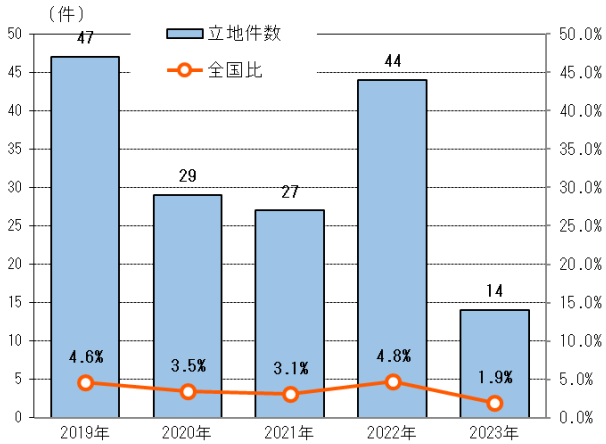
※1　岐阜県、愛知県、三重県、富山県、石川県を対象に集計。
（富山県と石川県については「5.電力・ガス事業北陸支局」においても集計しているため、重複する。）
※2　統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿（X）している。

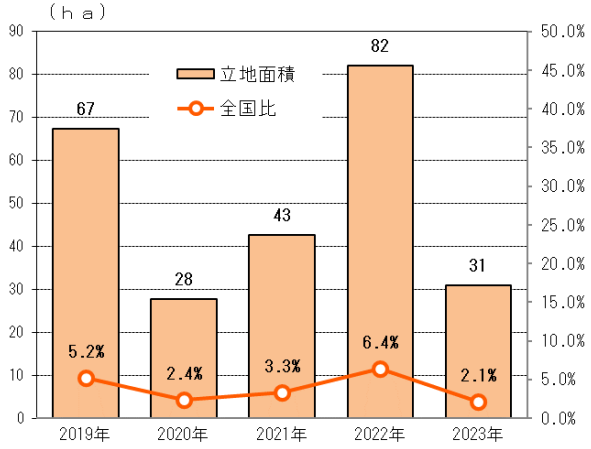
5. 電力・ガス事業北陸支局管内の立地動向

- 北陸支局管内の2023年の立地件数は14件、立地面積は31ha。
- 業種別では、立地件数ははん用機械が多くなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」「周辺環境からの制約が少ない」「地価」が多くなっている。
- 団地内立地割合は43%で、全国平均の35%を上回っている。

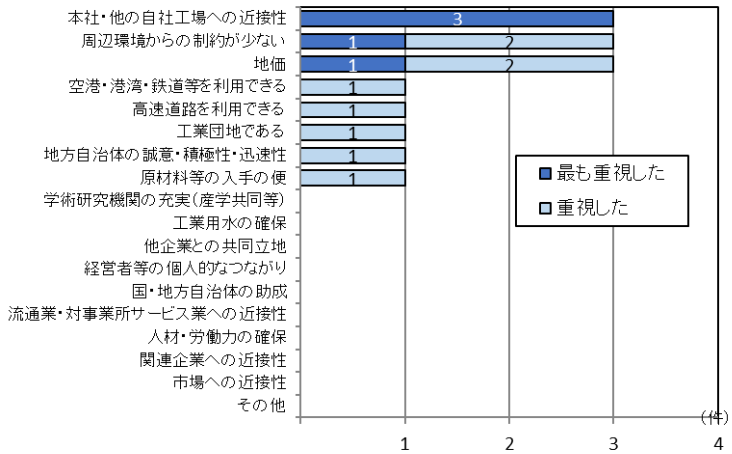
（注）「本資料を見るにあたっての注意事項」（P1）※４を参照。

◆立地件数・立地面積　[2019年～2023年]





◆立地地点選定理由（新設のみ）　[2023年]



◆業種別立地件数・立地面積（上位10業種）　[2022年～2023年]

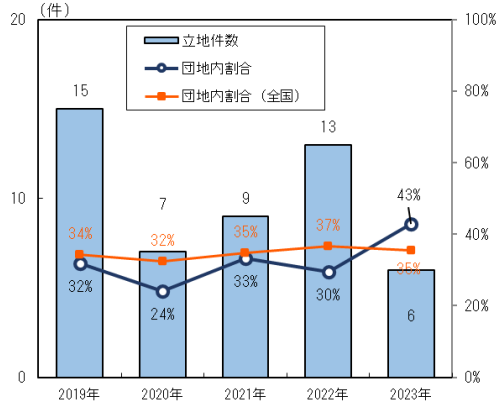
	立地件数 業種	2023年 件数（件）	2022年 件数（件）
1	はん用機械	2	0
2	飲料・たばこ・飼料	1	1
2	繊維工業	1	0
2	化　学	1	0
2	プラスチック製品	1	4
2	窯業・土石	1	0
2	鉄　鋼	1	0
2	金属製品	1	8
2	生産用機械	1	9
2	業務用機械	1	0
2	輸送用機械	1	3
2	その他の製造業	1	1
2	電気業	1	5

	立地面積 業種	2023年 面積（ha）	2022年 面積（ha）
–	飲料・たばこ・飼料	X	X
–	化　学	X	0
–	プラスチック製品	X	5
–	鉄　鋼	X	0
–	はん用機械	X	0
–	生産用機械	X	17
–	業務用機械	X	0
–	その他の製造業	X	X
–	電気業	X	36

◆地域別立地件数・立地面積
[2022年～2023年]

	立地件数・面積 都道府県名	2023年 件数（件）	2023年 面積（ha）	2022年 件数（件）	2022年 面積（ha）
1	富山県	3	8	11	9
2	石川県	5	10	17	29
3	福井県	6	13	16	44

◆団地内立地割合　[2019年～2023年]



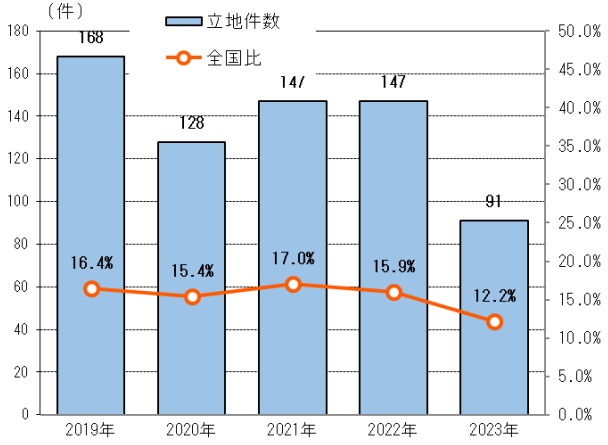
※1　富山県、石川県、福井県を対象に集計。
　　（富山県、石川県については「4.中部経済産業局」、福井県については「6.近畿経済産業局」においても集計しているため、重複する。）
※2　統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿（Ｘ）している。

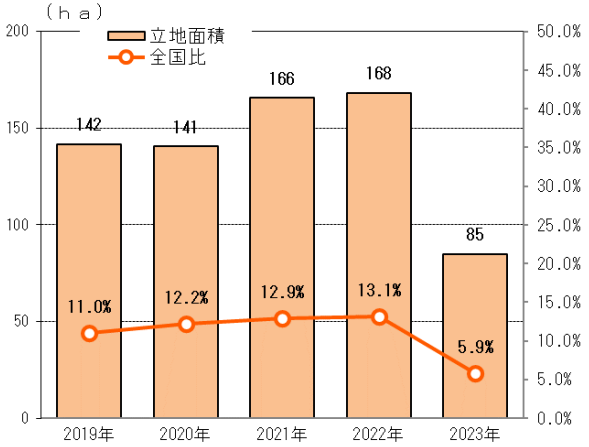
6. 近畿経済産業局管内の立地動向

- 近畿局管内の2023年の立地件数は91件、立地面積は85ha。
- 業種別では、立地件数は金属製品、プラスチック製品が多く、立地面積は電気機械、食料品が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」「地価」が多くなっている。
- 団地内立地割合は25%で、全国平均の35%を下回っている。

（注）「本資料を見るにあたっての注意事項」（P1）※４を参照。

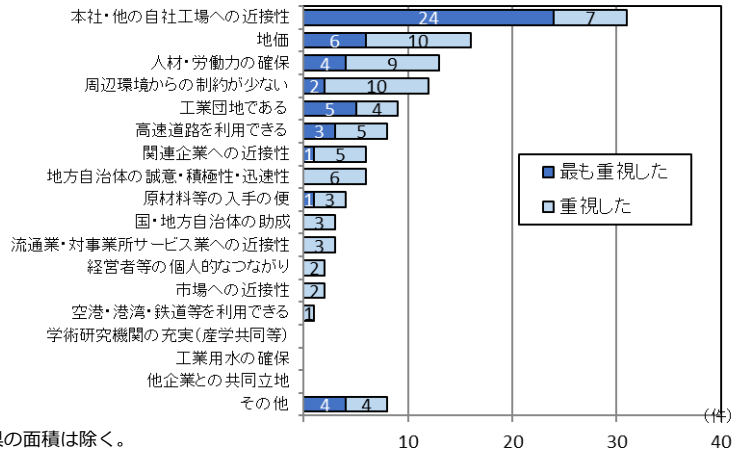
◆立地件数・立地面積　[2019年～2023年]





※統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理を行っている都道府県の面積は除く。

◆立地地点選定理由（新設のみ）　[2023年]



◆業種別立地件数・立地面積（上位10業種）　[2022年～2023年]

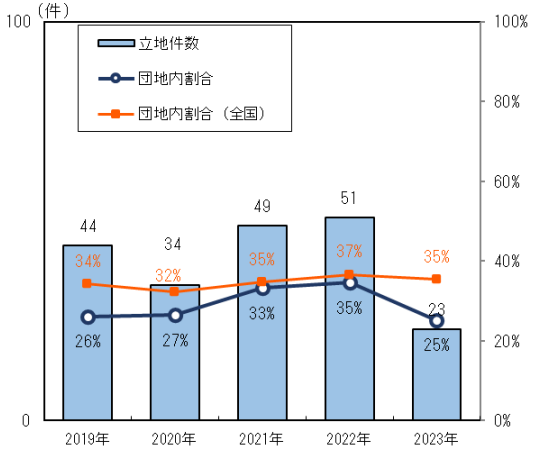
	立地件数 業種	2023年 件数（件）	2022年 件数（件）
1	金属製品	13	18
2	プラスチック製品	9	18
2	生産用機械	9	21
4	食料品	7	17
4	電気機械	7	6
6	化　学	5	9
6	はん用機械	5	7
6	輸送用機械	5	7
9	非鉄金属	4	2
9	業務用機械	4	4
9	その他の製造業	4	5

	立地面積 業種	2023年 面積（ha）	2022年 面積（ha）
1	電気機械	15	7
2	食料品	13	16
3	金属製品	8	13
4	生産用機械	7	15
5	その他の製造業	6	6
6	化　学	5	8
7	プラスチック製品	3	24
8	はん用機械	2	4
8	輸送用機械	2	3
8	非鉄金属	2	X
8	業務用機械	2	3
8	飲料・たばこ・飼料	2	3
8	繊維工業	2	1
8	鉄　鋼	2	3

◆地域別立地件数・立地面積
[2022年～2023年]

立地件数・面積 都道府県名	2023年 件数（件）	2023年 面積（ha）	2022年 件数（件）	2022年 面積（ha）
1 福井県	6	13	16	44
2 滋賀県	4	12	13	15
3 京都府	16	6	19	18
4 大阪府	6	2	11	5
5 兵庫県	29	22	48	58
6 奈良県	28	31	32	15
7 和歌山県	2	X	8	13

◆団地内立地割合　[2019年～2023年]

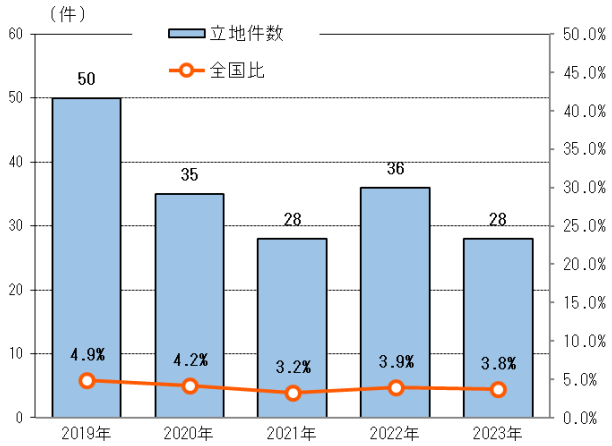


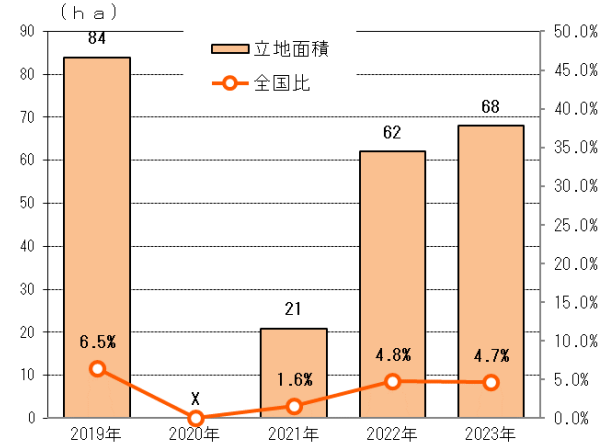
※1　福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を対象に集計。
（福井県については「5.電力・ガス事業北陸支局」においても集計しているため、重複する。）
※2　統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿（Ｘ）している。

7．中国経済産業局管内の立地動向

- 中国局管内の2023年の立地件数は28件、立地面積は68ha。
- 業種別では、立地件数は食料品、はん用機械が多く、立地面積は生産用機械、食料品が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」「本社・他の自社工場への近接性」が多くなっている。
- 団地内立地割合は36%で、全国平均の35%を上回っている。

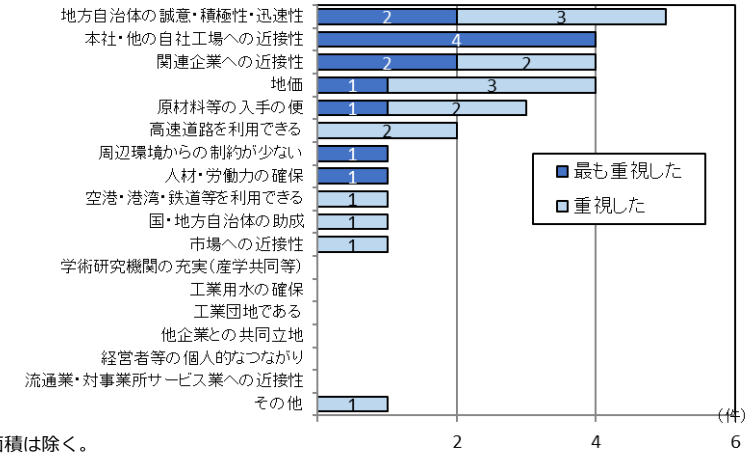
◆立地件数・立地面積　[2019年～2023年]





※統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理を行っている都道府県の面積は除く。

◆立地地点選定理由（新設のみ）　[2023年]



◆業種別立地件数・立地面積（上位10業種）　[2022年～2023年]

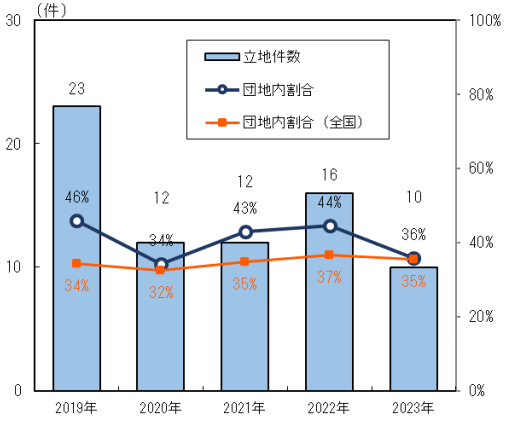
	立地件数 業種	2023年 件数(件)	2022年 件数(件)
1	食料品	7	4
2	はん用機械	5	2
2	生産用機械	5	3
4	輸送用機械	3	2
5	木材・木製品	2	3
6	飲料・たばこ・飼料	1	1
6	家具・装備品	1	0
6	印刷・同関連	1	0
6	金属製品	1	9
6	電子部品・デバイス	1	1
6	電気機械	1	4

	立地面積 業種	2023年 面積(ha)	2022年 面積(ha)
1	生産用機械	31	1
2	食料品	13	2
3	はん用機械	3	X
4	輸送用機械	1	X
－	飲料・たばこ・飼料	X	X
－	木材・木製品	X	4
－	家具・装備品	X	0
－	印刷・同関連	X	0
－	電子部品・デバイス	X	X
－	電気機械	X	5

◆地域別立地件数・立地面積
[2022年～2023年]

	立地件数・面積 都道府県名	2023年 件数(件)	2023年 面積(ha)	2022年 件数(件)	2022年 面積(ha)
1	鳥取県	3	X	5	4
2	島根県	2	X	3	X
3	岡山県	8	10	13	39
4	広島県	12	48	6	9
5	山口県	3	10	9	11

◆団地内立地割合　[2019年～2023年]

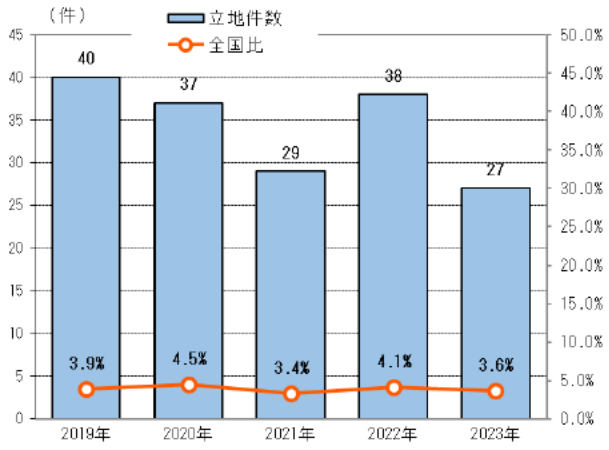


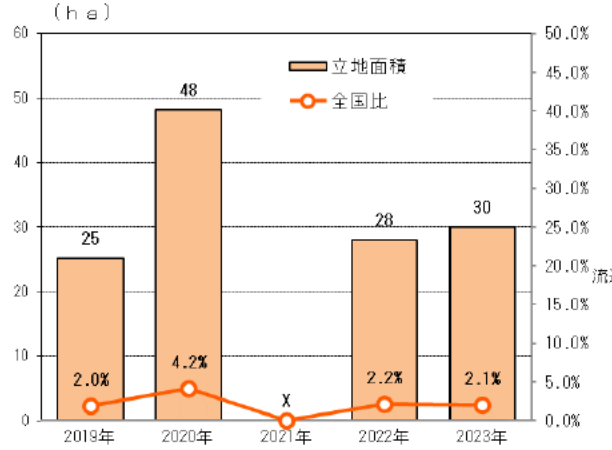
※1　鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県を対象に集計。
※2　統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿（X）している。

8. 四国経済産業局管内の立地動向

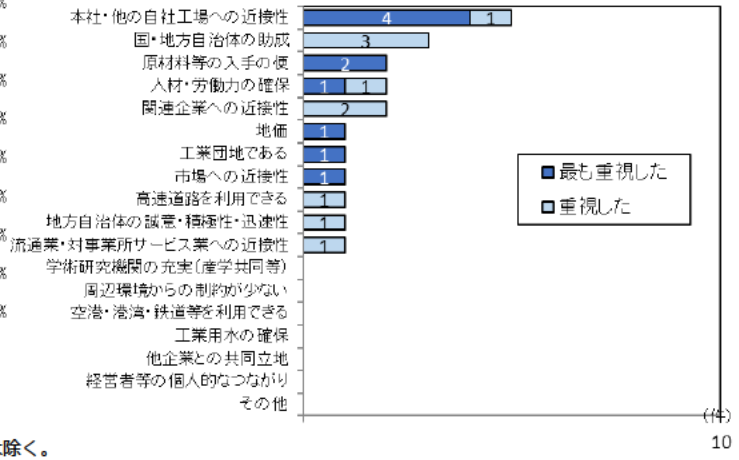
- 四国局管内の2023年の立地件数は27件、立地面積は30ha。
- 業種別では、立地件数は食料品、金属製品が多く、立地面積は電子部品・デバイス、食料品が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」「国・地方自治体の助成」が多くなっている。
- 団地内立地割合は15%で、全国平均の35%を下回っている。

◆立地件数・立地面積　[2019年～2023年]





◆立地地点選定理由（新設のみ）　[2023年]



※統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理を行っている都道府県の面積は除く。

◆業種別立地件数・立地面積（上位10業種）　[2022年～2023年]

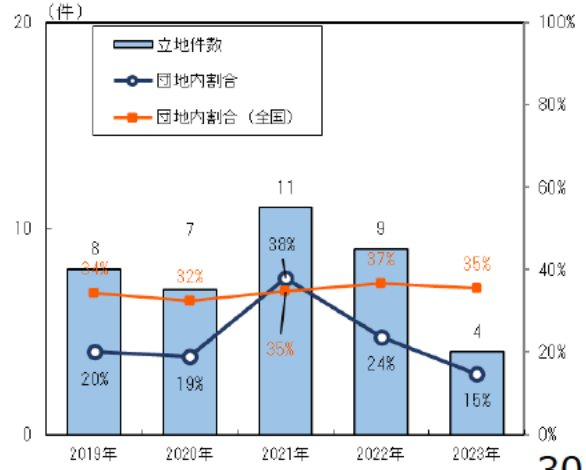
	立地件数 業種	2023年 件数(件)	2022年 件数(件)
1	食料品	5	7
2	金属製品	3	3
2	電子部品・デバイス	3	0
4	木材・木製品	2	1
4	化　学	2	1
4	プラスチック製品	2	3
4	窯業・土石	2	1
4	鉄　鋼	2	2
9	パルプ・紙加工品	1	2
9	石油・石炭製品	1	0
9	はん用機械	1	3
9	生産用機械	1	9
9	業務用機械	1	0
9	電気機械	1	0

	立地面積 業種	2023年 面積(ha)	2022年 面積(ha)
1	電子部品・デバイス	3	0
2	食料品	1	2
2	金属製品	1	1
–	木材・木製品	X	X
–	パルプ・紙加工品	X	X
–	化　学	X	X
–	石油・石炭製品	X	0
–	プラスチック製品	X	2
–	窯業・土石	X	X
–	鉄　鋼	X	X
–	はん用機械	X	1
–	生産用機械	X	6
–	業務用機械	X	0
–	電気機械	X	0

◆地域別立地件数・立地面積
[2022年～2023年]

	立地件数・面積 都道府県名	2023年 件数(件)	2023年 面積(ha)	2022年 件数(件)	2022年 面積(ha)
1	徳島県	9	6	8	3
2	香川県	7	20	17	6
3	愛媛県	8	5	9	11
4	高知県	3	X	4	8

◆団地内立地割合　[2019年～2023年]

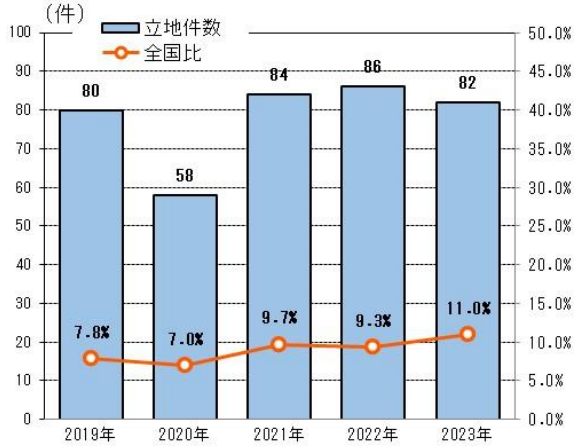


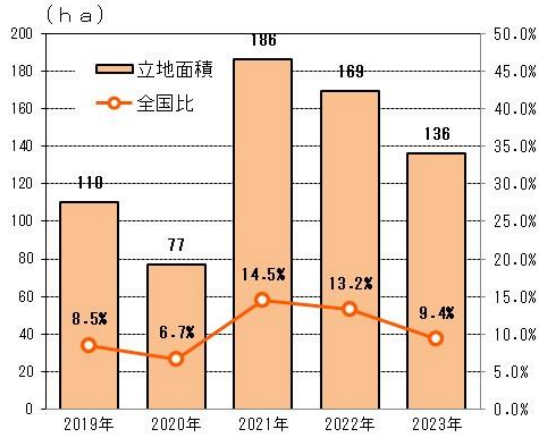
※1　徳島県、香川県、愛媛県、高知県を対象に集計。
※2　統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿（X）している。

9. 九州経済産業局管内の立地動向

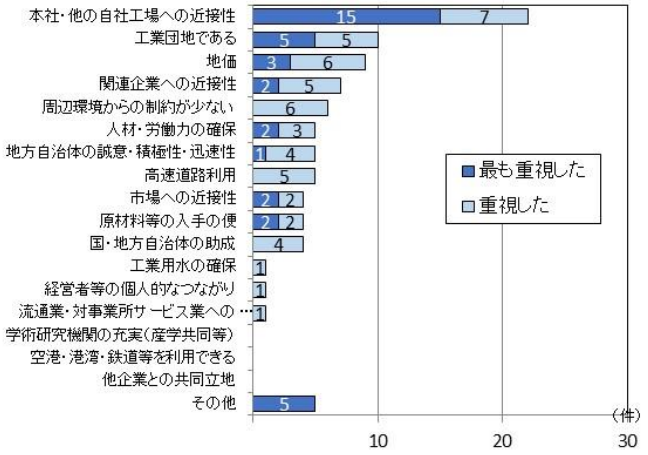
- 九州局管内の2023年の立地件数は82件、立地面積は136ha。
- 業種別では、立地件数は食料品、生産用機械が多く、立地面積は電子部品・デバイス、食料品が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」「工業団地である」が多くなっている。
- 団地内立地割合は35%で、全国平均の35%と同じとなっている。

◆立地件数・立地面積　[2019年～2023年]





◆立地地点選定理由（新設のみ）　[2023年]



◆業種別立地件数・立地面積（上位10業種）　[2022年～ 2023年]

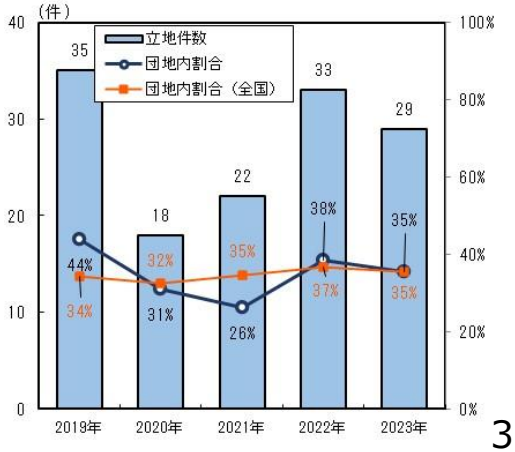
	立地件数 業種	2023年 件数(件)	2022年 件数(件)
1	食料品	14	17
2	生産用機械	11	10
3	金属製品	10	11
4	窯業・土石	8	3
5	飲料・たばこ・飼料	6	0
6	化　学	4	4
6	はん用機械	4	3
6	電子部品・デバイス	4	3
6	電気機械	4	4
7	木材・木製品	3	4
7	非鉄金属	3	1

	立地面積 業種	2023年 面積(ha)	2022年 面積(ha)
1	電子部品・デバイス	30	1
2	食料品	22	23
3	金属製品	15	24
4	生産用機械	12	10
5	窯業・土石	9	5
6	飲料・たばこ・飼料	6	0
6	化　学	6	16
8	電気機械	5	10
9	木材・木製品	3	12
－	プラスチック製品	X	9

◆県別立地件数・立地面積　[2022年～2023年]

	立地件数・面積 都道府県名	2023年 件数(件)	2023年 面積(ha)	2022年 件数(件)	2022年 面積(ha)
1	福岡県	29	59	26	46
2	佐賀県	9	8	7	14
3	長崎県	9	10	5	7
4	熊本県	14	41	22	46
5	大分県	4	4	4	9
6	宮崎県	5	1	5	11
7	鹿児島県	12	13	17	37

◆団地内立地割合　[2019年～2023年]

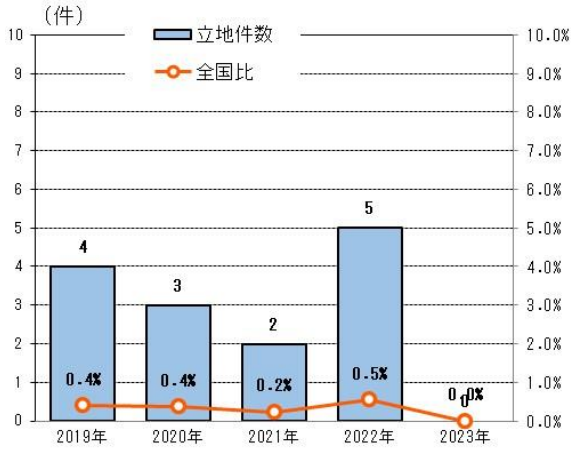


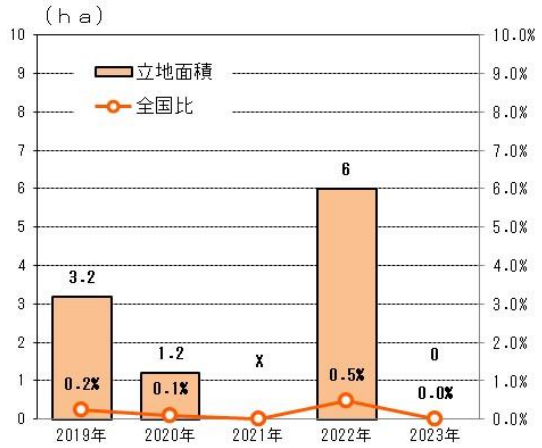
※1　福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県を対象に集計。
※2　統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿（X）している。

10. 内閣府沖縄総合事務局経済産業部管内の立地動向

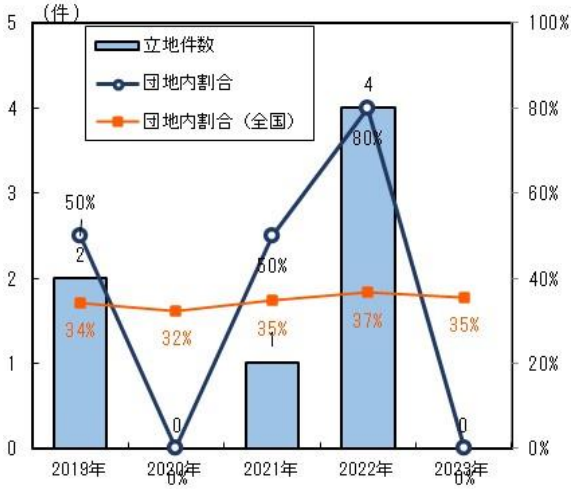
- 沖縄管内の2023年の立地件数は0件となっている。

◆立地件数・立地面積　[2019年～2023年]





◆団地内立地割合　[2019年～2023年]



◆業種別立地件数（上位10業種）　[2022年～2023年]

	立地件数	2023年	2022年
	業種	件数(件)	件数(件)
－	飲料･たばこ･飼料	0	1
－	プラスチック製品	0	1
－	生産用機械	0	1
－	電気機械	0	1
－	輸送用機械	0	1

※1　沖縄県を対象に集計。
※2　統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿（X）している。

参　　考

■ 寄与率の計算式（P6～P9）

$$\frac{\text{寄与率を求める部分の2023年と2022年の数値の差}}{\text{2023年と2022年の総計（立地件数、面積等）の差}} \text{（%）}$$

■ 地域別の立地状況の地域区分は以下のとおり（P17～P18）

(各地域に含まれる都道府県)

北海道・東北	北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟	近畿	滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄
北陸	富山、石川、福井		

■ 詳細データを載せた個別表（エクセル形式）は、HPにおいて公表しています。

https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html